

平成 28 年 度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 490号
平成29年9月1日

佐賀県知事 山口 祥義 様

佐賀県監査委員	池 田 巧
同	森 田 信彦
同	三 竿 博 史
同	石 井 秀 夫

平成28年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 に つ い て	1
第2	審 査 結 果	1
第3	審 査 意 見	1
第4	審 査 の 概 要	6
○ 一 般 会 計		
1 歳 入 概 要		
	第1款 県 税	13
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	15
	第3款 地 方 譲 与 税	15
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	16
	第5款 地 方 交 付 税	16
	第6款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	17
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	18
	第9款 国 庫 支 出 金	18
	第10款 財 産 収 入	19
	第11款 寄 附 金	20
	第12款 繰 入 金	20
	第13款 繰 越 金	21
	第14款 諸 収 入	21
	第15款 県 債	22
2 歳 出 概 要		
	第1款 議 会 費	26
	第2款 総 務 費	26
	第3款 民 生 費	28
	第4款 衛 生 費	29
	第5款 労 働 費	30
	第6款 農 林 水 産 業 費	31
	第7款 商 工 費	33
	第8款 土 木 費	34
	第9款 警 察 費	36
	第10款 教 育 費	37
	第11款 災 害 復 旧 費	38
	第12款 公 債 費	39
	第13款 諸 支 出 金	40
	第14款 予 備 費	41

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	44
母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
就農支援資金特別会計	46
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	47
財政調整積立金特別会計	48
証紙特別会計	49
土地取得特別会計	50
産業用地造成事業特別会計	51
林業改善資金特別会計	52
沿岸漁業改善資金特別会計	53
公債管理特別会計	54
育英資金特別会計	55
港湾整備事業特別会計	56
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	57

○ 財 産

1 公 有 財 産	58
2 物 品	59
3 債 権	60
4 基 金	61

平成28年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	65
◎ 運 用 の 状 況	65

平成28年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	66
◎ 運 用 の 状 況	66

平成28年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	67
◎ 運 用 の 状 況	67

平成28年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

平成28年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査結果

平成28年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、謝金等の複数年に渡る未払いや補助金の過大交付など、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 4,450億9,053万7,148円、歳出総額 4,367億1,747万2,343円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 83億7,306万4,805円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 44億2,010万2,857円を差し引いた実質収支額は 39億5,296万1,948円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、地方交付税、県税、使用料及び手数料等が増加したものの、財政調整積立金特別会計繰入金等の減少により繰入金が 104億9,131万4,849円減少したほか、諸収入 46億778万4,056円、地方消費税清算金 32億3,272万1,457円等が減少し、前年度に比べ 207億280万6,589円(4.4%)減少している。

収入未済額は 19億6,827万1,482円で、その主なものは県税 9億8,477万7,557円、諸収入 7億

7,895万2,127円、使用料及び手数料 1億4,067万4,677円であり、前年度に比べ 1億3,121万8,937円 (6.3%) 減少している。これは主として県税の収入未済額が減少したためである。

不納欠損額は 9,042万1,263円で、前年度に比べ 756万4,770円 (9.1%) 増加している。

② 歳 出

歳出は、土木費、警察費、災害復旧費等が増加したものの、中小企業事業資金貸付金等の減少により商工費が 70億8,222万8,396円減少したほか、農林水産業費 31億5,524万5,736円、諸支出金 24億9,721万7,182円等が減少し、前年度に比べ 170億8,861万6,661円 (3.8%) 減少している。

翌年度への繰越額は 321億2,167万3,709円で、前年度に比べ 65億6,034万1,770円 (25.7%) 増加している。

不用額は 36億4,484万6,887円で、前年度に比べ 17億93万2,576円 (31.8%) 減少している。

③ 財政指数

普通会計における主な財政指標を見ると、財政構造の硬直化等の指数である経常収支比率、公債費負担比率は上昇しているものの、実質公債費比率、財政力指数は改善している。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 1,021億7,019万1,311円、歳出総額 998億6,060万7,334円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 23億958万3,977円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1,141万160円を差し引いた実質収支額は 22億9,817万3,817円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、公債管理特別会計、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計等が増加したものの、財政調整積立金特別会計 44億1,212万594円、港湾整備事業特別会計 3億5,161万1,306円、育英資金特別会計 2億1,931万933円等が減少し、前年度に比べ 44億7,555万7,372円 (4.2%) 減少している。

収入未済額は 18億4,236万917円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 14億1,349万4,713円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 2億2,557万7,469円であり、前年度に比べ 2,339万5,278円 (1.3%) 減少している。

不納欠損額は 43万2,720円で、前年度に比べ 18万6,890円 (30.2%) 減少している。

② 歳 出

歳出は、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計等が増加したものの、財政調整積立金特別会計 44億1,212万594円、港湾整備事業特別会計 4億4,925万496円、沿岸漁業改善資金特別会計 1億679万6,812円等が減少し、前年度に比べ 38億2,148万3,429円 (3.7%) 減少している。

不用額は 22億3,612万2,506円で、前年度に比べ 10億1,205万731円 (31.2%) 減少している。

(3) 財 産

平成28年度末における主な財産は、土地 3,126万5,344.76㎡、建物 150万5,492.28㎡、債権 328億9,899万8,905円、基金 746億8,794万474円となっている。

2 意 見

(1) 収入未済について

収入未済については、法的措置などを含め種々努力がなされ、全体として減少している。特に、一般会計収入未済額の約2分の1を占める県税については、県と市町で共同設置している佐賀県滞納整理推進機構の取組等により6年連続して大きく減少し、ピーク時（平成22年度）の2分の1以下になっている。また、特別会計においても一部の資金を除き、収入未済額が減少しており、その取組を評価するものである。

公平な負担と自主財源の確保の観点から、引き続きその解消に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

(2) 繰越について

繰越については、経済対策の実施により前年度より増加しているが、引き続き、その縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

(3) 不用額について

一般会計の不用額は前年度に比べ 17億93万2,576円（31.8%）減少し 36億4,484万6,887円となっている。この結果、実質収支比率は全国平均 1.1%（平成27年度）を上回るものの、1.5%と前年度に比べ大幅に改善している。財源の有効活用を図る観点から、引き続き予算編成時に精度の高い所要経費の見積もりを行うことはもとより、適切な執行管理のもとで補正を行うなど、効率的な予算執行に配意されたい。

(4) 財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

指定管理者制度による公の施設の管理については、一部事務処理で不適切なものが見受けられるため、基本協定書等に基づく指導・監督、審査を徹底されたい。

(5) 財務関係事務等について

平成28監査年度の定期監査での指摘件数は、昨年度より 5件減少し、次表のとおり 155件となっている。財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められるものの、謝金等の複数年に渡る未払いなど 3件の重要な指摘が発生している。

また、財政的援助団体等監査においても、補助金の過大交付をはじめ 2件の重要な指摘が発生している。

このほか、子育て支援推進補助金の交付誤り、自動車税の課税誤り、修学資金に係る返還金の算定誤りなどが発生しており、県民の信用失墜に繋がる重大な問題だと受け止めている。

こうした不適切な事務処理の背景に、職場における組織的な進行管理やチェック体制が十分でないこと、財務事務に精通した職員が減少していることなど、構造的な問題が認められ、看過できない状況である。

詳しくは、別冊の「組織及び運営の合理化に資するための意見」で述べるが、財務事務を行う職員がスキルアップできる環境づくり（チェックシート、システム対応等）やそれを補完する職場における進行管理を含めたサポート体制の確立によって、不適切な事務処理の多くは解消できるものであり、こうした観点を踏まえ、今般の地方自治法の一部改正に伴う内部統制に関する方針の策定に取り組まれない。

平成28監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区 分	予 算	給与・ 旅費	収 入	支 出	契 約	工事の 執 行	補助金	財 産	その他	計
重 要 な 指 摘 事 項				1	1		1			3
そ の 他 指 摘 事 項	2	2	39	24	37	14	2	24	6	150
検 討 を 要 す る 事 項					1			1		2
合 計	2	2	39	25	39	14	3	25	6	155

(6) 結 び

県では、平成27年7月「佐賀県行財政運営計画2015」を策定し、効率的な行政運営とするための更なる取組と収支を改善するための取組を行い、「-佐賀県総合計画2015-人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」に基づく諸施策が推進されているところである。

このような中で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率について見ると、実質公債費比率は、前年度に比べ改善しているものの、将来負担比率は若干上昇し、財政力指数は低い水準にあり、脆弱な財政構造に変わりはなく、自主財源の確保と一層の財政の健全化が求められる。

今後の県政運営に当たっては、総合計画に基づき、ひとづくりや地域活性化・地方創生につながる取組など将来を見据えた施策の推進により、県民が幕末維新期の佐賀のいぶきを維新150年のこの時代に再び感じ、ふるさと佐賀に愛着と誇りを持つ佐賀づくりと併せて、県民の理解と協力を得ながら、近年発生している大規模な自然災害へ備えるための減災・防災対策や、交通事故ワースト1からの脱却対策、がん対策の着実な推進など、何よりも県民の穏やかで安心できる暮らしの実現を最優先とし、県民にとって真に必要な施策が効果的に実施され、県勢の発展と県民の福祉の向上が図られるよう望むものである。

第4 審査の概要

平成28年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	28 年 度 a	27 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
予 算 現 額 A	472,483,992,939	484,713,200,406	△ 12,229,207,467	△ 2.5
歳 入 決 算 額 B	445,090,537,148	465,793,343,737	△ 20,702,806,589	△ 4.4
予算現額に対する収入率 (B/A)	94.2	96.1	—	—
歳 出 決 算 額 C	436,717,472,343	453,806,089,004	△ 17,088,616,661	△ 3.8
執 行 率 (C/A)	92.4	93.6	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	8,373,064,805	11,987,254,733	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 E	4,420,102,857	6,435,257,763	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	3,952,961,948	5,551,996,970	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 1,599,035,022	257,973,158	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 4,724億8,399万2,939円で、前年度に比べ 122億2,920万7,467円 (2.5%) の減となっている。

歳入決算額 4,450億9,053万7,148円から歳出決算額 4,367億1,747万2,343円を差し引いた形式収支額は 83億7,306万4,805円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 44億2,010万2,857円を差し引いた実質収支額は 39億5,296万1,948円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 55億5,199万6,970円を差し引いた単年度収支額は 15億9,903万5,022円の赤字となっている。

平成28年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

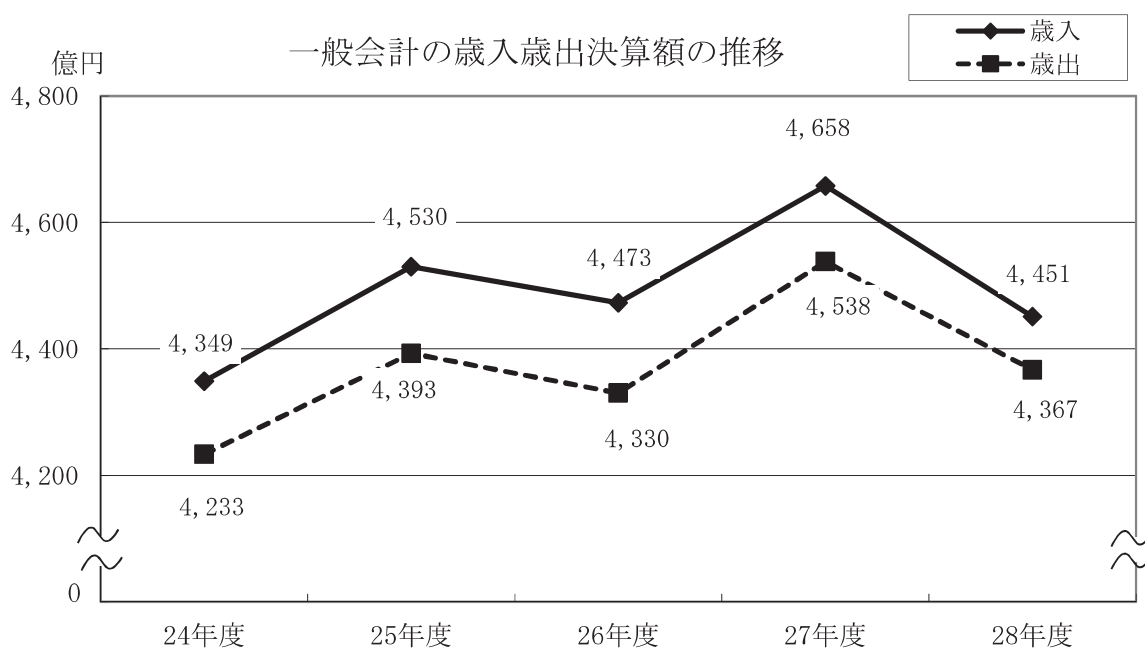
区 分	28 年 度 a	27 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
会 計 数	14	14	0	—
予 算 現 額 A	102,210,940,000	106,981,884,000	△ 4,770,944,000	△ 4.5
歳 入 決 算 額 B	102,170,191,311	106,645,748,683	△ 4,475,557,372	△ 4.2
予算現額に対する収入率 (B/A)	100.0	99.7	—	—
歳 出 決 算 額 C	99,860,607,334	103,682,090,763	△ 3,821,483,429	△ 3.7
執 行 率 (C/A)	97.7	96.9	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	2,309,583,977	2,963,657,920	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 E	11,410,160	6,520,000	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	2,298,173,817	2,957,137,920	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 658,964,103	△ 160,242,961	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,022億1,094万円で、前年度に比べ 47億7,094万4,000円 (4.5%) の減となっている。

歳入決算額 1,021億7,019万1,311円から歳出決算額 998億6,060万7,334円を差し引いた形式収支額は 23億958万3,977円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1,141万160円を差し引いた実質収支額は 22億9,817万3,817円の黒字となっている。

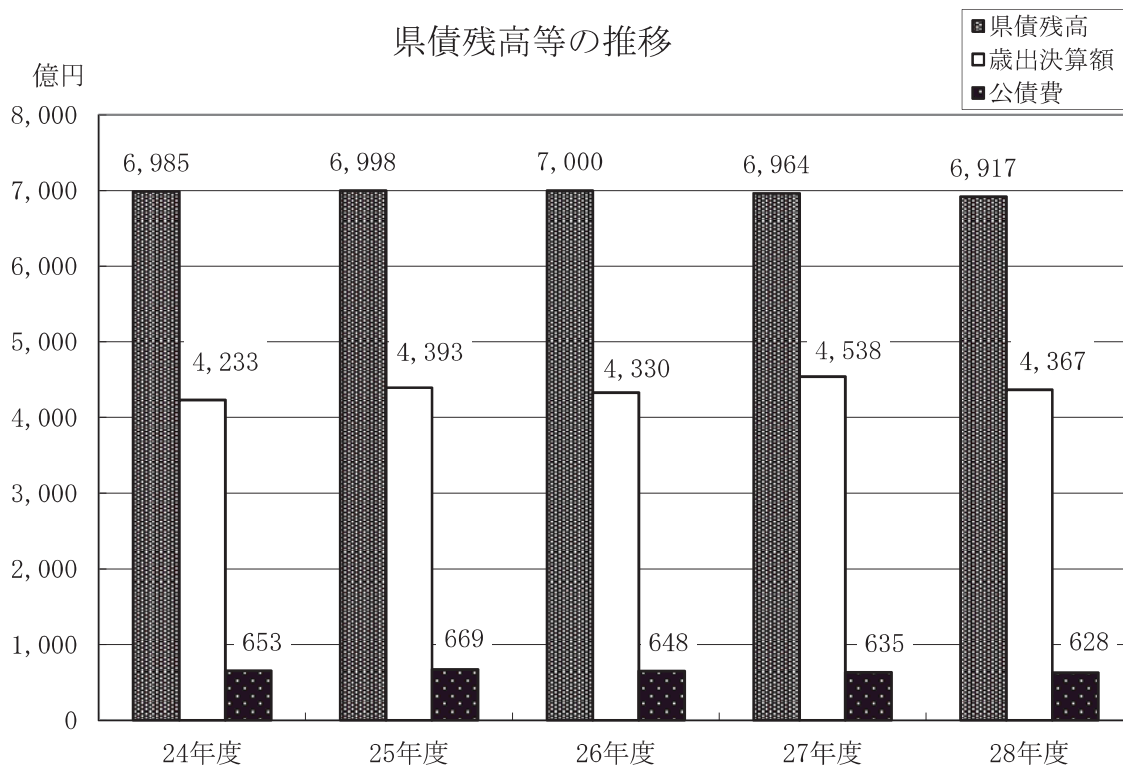
なお、前年度の実質収支額 29億5,713万7,920円を差し引いた単年度収支額は 6億5,896万4,103円の赤字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成28年度は中小企業資金貸付金の減少等により前年度を下回っている。

県債残高等の推移（一般会計）



平成28年度の県債残高は、2年連続減少しているものの、歳出決算額の約1.6倍の6,917億円となっている。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
財 政 力 指 数	0.30209	0.30663	0.31223	0.32938	0.34093
経 常 収 支 比 率	90.5%	90.3%	91.6%	92.2%	93.4%
実 質 収 支 比 率	1.6%	1.6%	2.1%	2.1%	1.5%
公 債 費 負 担 比 率	22.2%	22.5%	21.1%	20.7%	21.1%
実 質 公 債 費 比 率	14.0%	13.3%	12.1%	11.2%	10.0%

(注) 平成28年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.34093 で、前年度に比べ 0.01155 ポイント上昇している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 93.4% で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 1.5% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

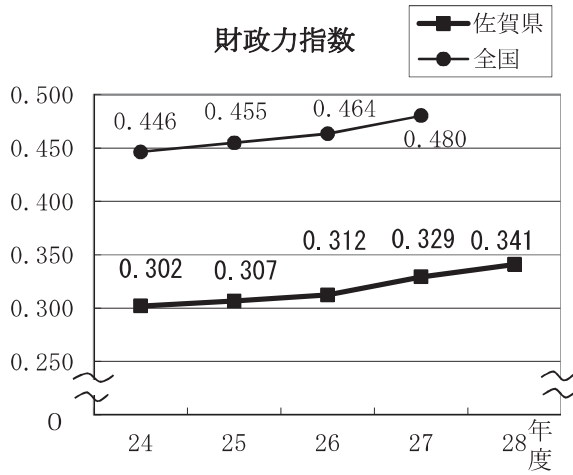
本年度は 21.1% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

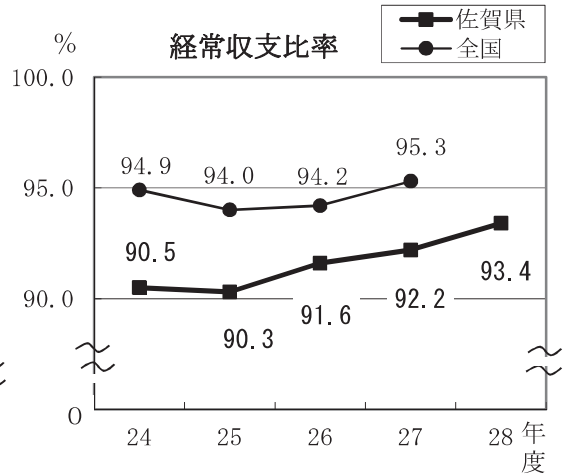
○ 実質公債費比率

本年度は 10.0% で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

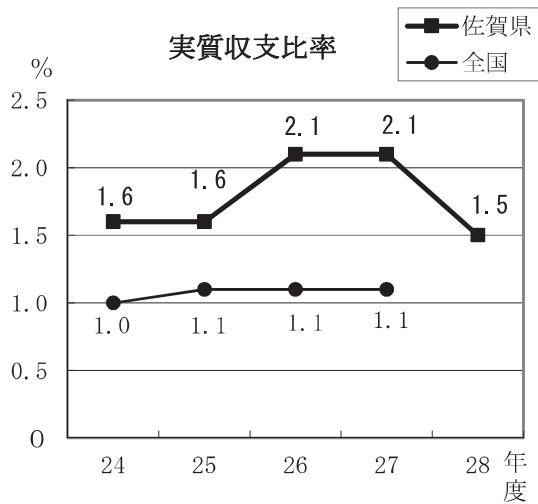
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



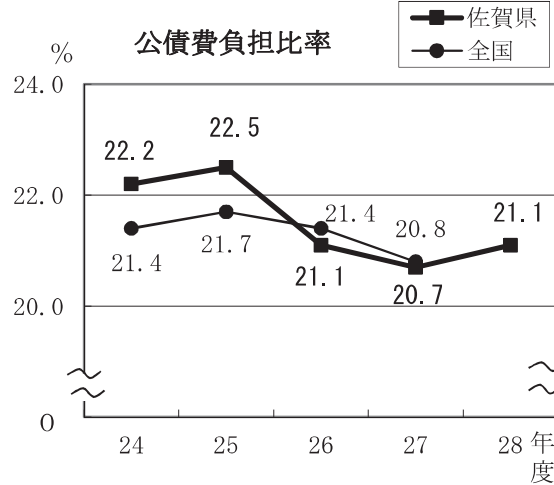
※ 高いほど財政力があるといえる。



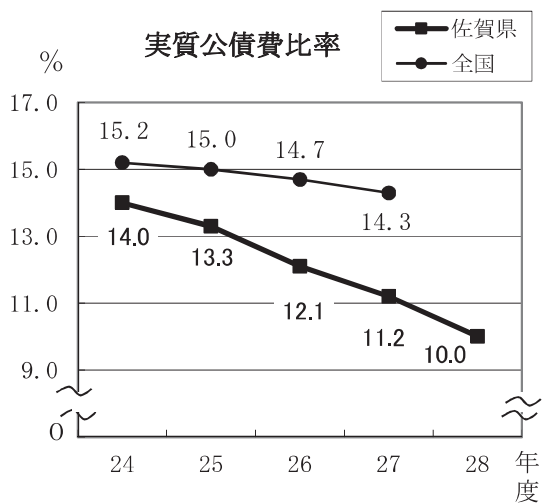
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

平成28年度一般会計歳入決算額

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
	a	b	(a-b) c	(c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	472,483,992,939	484,713,200,406	△ 12,229,207,467	△ 2.5
調 定 額 B	447,149,229,893	467,975,690,649	△ 20,826,460,756	△ 4.5
収 入 済 額 C	445,090,537,148	465,793,343,737	△ 20,702,806,589	△ 4.4
不 納 欠 損 額 D	90,421,263	82,856,493	7,564,770	9.1
収 入 未 済 額 E	1,968,271,482	2,099,490,419	△ 131,218,937	△ 6.3
予算現額と収入済額 との比較 (C-A) F	△ 27,393,455,791	△ 18,919,856,669	△ 8,473,599,122	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	94.6	96.5	△ 1.9	
予算現額に対する収入率 (C/A)	94.2	96.1	△ 1.9	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.5	99.5	0.0	

収入済額は 4,450億9,053万7,148円で、前年度に比べ 207億280万6,589円（4.4%）減少している。これは主として、地方交付税 32億6,047万3,000円（2.3%）、県税 14億9,186万4,063円（1.8%）、使用料及び手数料 3億4,982万2,945円（5.8%）、財産収入 2億7,466万4,322円（27.5%）が増加したものの、繰入金 104億9,131万4,849円（61.8%）、諸収入 46億778万4,056円（12.9%）、地方消費税清算金 32億3,272万1,457円（10.2%）、繰越金 23億8,318万8,609円（16.6%）、地方譲与税 22億1,770万8,065円（14.6%）が減少したためである。

なお、繰入金の減少は、財政調整積立金特別会計繰入金や地域医療再生基金繰入金等の減、諸収入の減少は、商工費貸付金元利収入等の減によるものである。

予算現額に対する収入率は 94.2%で、前年度に比べ 1.9ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 33.1%（前年度 30.9%）、県税 19.0%（同 17.9%）、国庫支出金 12.8%（同 12.3%）、県債 12.0%（同 11.7%）である。

不納欠損額は 9,042万1,263円で、前年度に比べ 756万4,770円（9.1%）増加している。

不納欠損額の主なものは、県税 8,488万5,524円（構成比 93.9%）である。

収入未済額は 19億6,827万1,482円で、前年度に比べ 1億3,121万8,937円（6.3%）減少している。収入未済額の主なものは、県税 9億8,477万7,557円（構成比 50.0%）、諸収入 7億7,895万2,127円（同 39.6%）、使用料及び手数料 1億4,067万4,677円（同 7.1%）である。

自主財源・依存財源

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	173,616,314,774	39.0	193,933,764,607	41.6	△ 20,317,449,833	(△ 2.6) △ 10.5
依 存 財 源	271,474,222,374	61.0	271,859,579,130	58.4	△ 385,356,756	(2.6) △ 0.1
計	445,090,537,148	100.0	465,793,343,737	100.0	△ 20,702,806,589	△ 4.4

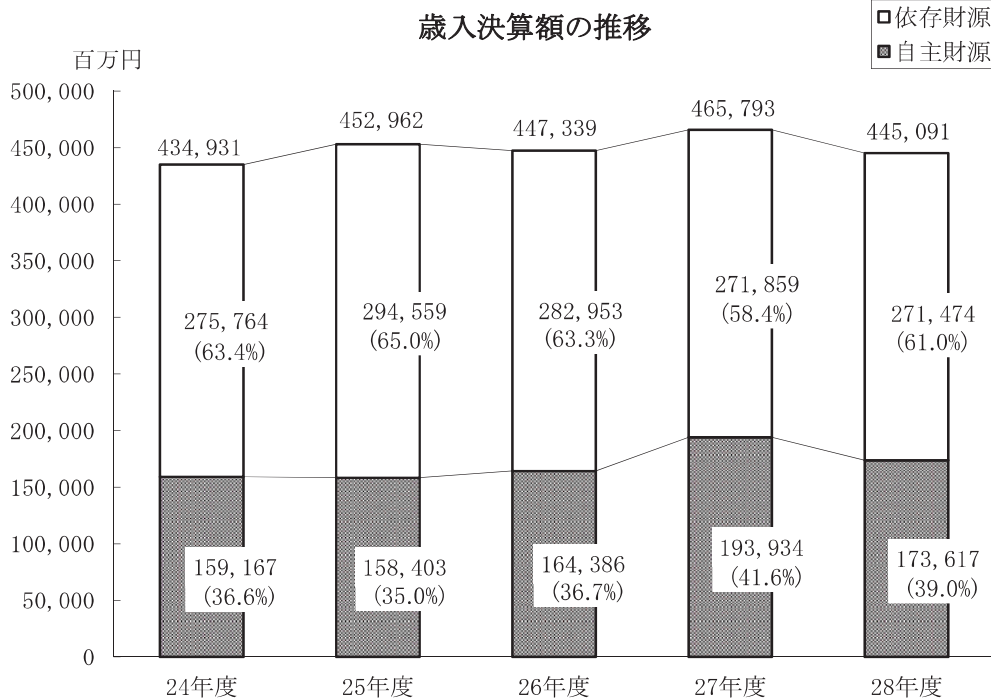
(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,736億1,631万4,774円で、前年度に比べ 203億1,744万9,833円 (10.5%) 減少し、依存財源は 2,714億7,422万2,374円で、前年度に比べ 3億8,535万6,756円 (0.1%) 減少している。

自主財源の構成比は 39.0%で、前年度に比べ 2.6ポイント低下している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(注) () は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度					平成27年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
① 県 税	(17.8) 83,893,000,000	(19.2) 85,771,164,517	(19.0) 84,701,501,436	(93.9) 84,885,524	(50.0) 984,777,557	(16.8) 81,571,000,000	(18.0) 84,415,300,818	(17.9) 83,209,637,373	(97.6) 80,831,195	(53.6) 1,124,832,250	(2.8) 2,322,000,000	(1.6) 1,355,863,699	(1.8) 1,491,864,063	(5.0) 4,054,329	(△12.5) △140,054,693
② 地方消費税金 清算金	(6.1) 28,590,000,000	(6.4) 28,589,984,275	(6.4) 28,589,984,275	(-) 0	(-) 0	(6.6) 31,822,000,000	(6.8) 31,822,705,732	(6.8) 31,822,705,732	(-) 0	(-) 0	(△10.2) △3,232,000,000	(△10.2) △3,232,721,457	(△10.2) △3,232,721,457	(-) 0	(-) 0
3 地方譲与税	(2.8) 13,101,000,000	(2.9) 13,006,412,000	(2.9) 13,006,412,000	(-) 0	(-) 0	(3.1) 15,094,000,000	(3.3) 15,224,120,065	(3.3) 15,224,120,065	(-) 0	(-) 0	(△13.2) △1,993,000,000	(△14.6) △2,217,708,065	(△14.6) △2,217,708,065	(-) 0	(-) 0
4 地方特例 交付金	(0.1) 269,694,000	(0.1) 269,694,000	(0.1) 269,694,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 257,987,000	(0.1) 257,987,000	(0.1) 257,987,000	(-) 0	(-) 0	(4.5) 11,707,000	(4.5) 11,707,000	(4.5) 11,707,000	(-) 0	(-) 0
5 地方交付税	(31.1) 146,829,251,000	(32.9) 147,250,694,000	(33.1) 147,250,694,000	(-) 0	(-) 0	(29.6) 143,336,687,000	(30.8) 143,990,221,000	(30.9) 143,990,221,000	(-) 0	(-) 0	(2.4) 3,492,564,000	(2.3) 3,260,473,000	(2.3) 3,260,473,000	(-) 0	(-) 0
6 交通安全対策 特別交付金	(0.1) 444,127,000	(0.1) 434,580,000	(0.1) 434,580,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 459,684,000	(0.1) 445,204,000	(0.1) 445,204,000	(-) 0	(-) 0	(△3.4) △15,557,000	(△2.4) △10,624,000	(△2.4) △10,624,000	(-) 0	(-) 0
⑦ 分担金及び 負担金	(0.5) 2,279,986,000	(0.5) 2,324,847,915	(0.5) 2,274,328,685	(2.8) 2,574,205	(2.4) 47,945,025	(0.9) 4,122,868,000	(0.9) 4,157,900,906	(0.9) 4,108,406,412	(1.2) 959,294	(2.3) 48,535,200	(△44.7) △1,842,882,000	(△44.1) △1,833,052,991	(△44.6) △1,834,077,727	(168.3) 1,614,911	(△1.2) △590,175
⑧ 使用料及び 手数料	(1.3) 6,352,747,000	(1.5) 6,517,159,368	(1.4) 6,376,437,651	(0.1) 47,040	(7.1) 140,674,677	(1.2) 6,014,442,000	(1.3) 6,166,070,269	(1.3) 6,026,614,706	(0.5) 380,870	(6.6) 139,074,693	(5.6) 338,305,000	(5.7) 351,089,099	(5.8) 349,822,945	(△87.6) △333,830	(1.2) 1,599,984
9 国庫支出金	(15.3) 72,132,237,176	(12.7) 56,922,542,374	(12.8) 56,922,542,374	(-) 0	(-) 0	(14.2) 69,054,509,827	(12.3) 57,422,847,065	(12.3) 57,422,847,065	(-) 0	(-) 0	(4.5) 3,077,727,349	(△0.9) △500,304,691	(△0.9) △500,304,691	(-) 0	(-) 0
⑩ 財産収入	(0.3) 1,275,807,000	(0.3) 1,291,270,910	(0.3) 1,273,930,814	(1.6) 1,418,000	(0.8) 15,922,096	(0.2) 904,868,000	(0.2) 1,016,568,558	(0.2) 999,266,492	(-) 0	(0.8) 17,302,066	(41.0) 370,939,000	(27.0) 274,702,352	(27.5) 274,664,322	(皆増) 1,418,000	(△8.0) △1,379,970
⑪ 寄 附 金	(0.2) 752,275,000	(0.2) 709,165,384	(0.2) 709,165,384	(-) 0	(-) 0	(0.1) 604,822,000	(0.1) 593,879,849	(0.1) 593,879,849	(-) 0	(-) 0	(24.4) 147,453,000	(19.4) 115,285,535	(19.4) 115,285,535	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(1.4) 6,552,198,000	(1.4) 6,476,773,331	(1.5) 6,476,773,331	(-) 0	(-) 0	(3.5) 17,071,495,000	(3.6) 16,968,088,180	(3.6) 16,968,088,180	(-) 0	(-) 0	(△61.6) △10,519,297,000	(△61.8) △10,491,314,849	(△61.8) △10,491,314,849	(-) 0	(-) 0
⑬ 繰 越 金	(2.5) 11,987,253,763	(2.7) 11,987,254,733	(2.7) 11,987,254,733	(-) 0	(-) 0	(3.0) 14,370,442,530	(3.1) 14,370,443,342	(3.1) 14,370,443,342	(-) 0	(-) 0	(△16.6) △2,383,188,767	(△16.6) △2,383,188,609	(△16.6) △2,383,188,609	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(6.8) 32,068,017,000	(7.2) 32,007,387,086	(7.0) 31,226,938,465	(1.7) 1,496,494	(39.6) 778,952,127	(7.5) 36,399,295,049	(7.8) 36,605,153,865	(7.7) 35,834,722,521	(0.8) 685,134	(36.7) 769,746,210	(△11.9) △4,331,278,049	(△12.6) △4,597,766,779	(△12.9) △4,607,784,056	(118.4) 811,360	(1.2) 9,205,917
15 県 債	(14.0) 65,956,400,000	(12.0) 53,590,300,000	(12.0) 53,590,300,000	(-) 0	(-) 0	(13.1) 63,629,100,000	(11.7) 54,519,200,000	(11.7) 54,519,200,000	(-) 0	(-) 0	(3.7) 2,327,300,000	(△1.7) △928,900,000	(△1.7) △928,900,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 472,483,992,939	(100.0) 447,149,229,893	(100.0) 445,090,537,148	(100.0) 90,421,263	(100.0) 1,968,271,482	(100.0) 484,713,200,406	(100.0) 467,975,690,649	(100.0) 465,793,343,737	(100.0) 82,856,493	(100.0) 2,099,490,419	(△2.5) △12,229,207,467	(△4.5) △20,826,460,756	(△4.4) △20,702,806,589	(9.1) 7,564,770	(△6.3) △131,218,937

(注1) 28年度、27年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	83,893,000,000	81,571,000,000	2,322,000,000	2.8
調 定 額	85,771,164,517	84,415,300,818	1,355,863,699	1.6
収 入 済 額	84,701,501,436	83,209,637,373	1,491,864,063	1.8
不 納 欠 損 額	84,885,524	80,831,195	4,054,329	5.0
収 入 未 済 額	984,777,557	1,124,832,250	△ 140,054,693	△ 12.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	808,501,436	1,638,637,373	△ 830,135,937	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	101.0	102.0	△ 1.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.8	98.6	0.2 "	

収入済額は、前年度に比べ 14億9,186万4,063円（1.8%）増加している。これは主として、県民税 3億5,264万6,102円、地方消費税 3億3,966万2,536円が減少したものの、事業税 20億5,074万9,440円、不動産取得税 2億115万702円が増加したためである。

なお、事業税は地方法人特別税から法人事業税への一部復元、不動産取得税は大型施設の新築物件の増によりそれぞれ増加している。

不納欠損額は、8,488万5,524円で、前年度に比べ 405万4,329円（5.0%）増加している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3年継続したことによる消滅分 914件 2,339万646円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 690件 1,928万5,142円、時効による消滅分 1,646件 4,220万9,736円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1億4,005万4,693円（12.5%）減少している。これは、県民税 8,810万7,086円（うち個人県民税 8,762万2,950円）、自動車税 2,050万130円、軽油引取税 1,951万3,001円などが減少したためである。収入未済額の主なものは、県民税 7億2,704万6,070円（うち個人県民税 7億1,576万2,331円）、軽油引取税 1億1,235万2,701円、自動車税 6,398万6,478円、事業税 4,429万6,849円、不動産取得税 3,679万5,459円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 2,829件 2億6,901万5,226円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 948件 1億9,625万4,756円、財産調査等の処理手続中のもの 1,879件 7,262万6,170円、不動産取得税の生前一括贈与分の徴収猶予を行っているもの 2件 13万4,300円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	26,191,000,000	17,889,000,000	14,878,000,000	1,761,000,000
調 定 額	27,217,643,488	17,977,438,665	15,173,117,487	1,819,604,344
収 入 済 額	26,418,501,852	17,929,491,741	15,173,117,487	1,781,666,596
不 納 欠 損 額	72,095,566	3,650,075	0	1,142,289
収 入 未 済 額	727,046,070	44,296,849	0	36,795,459
予算現額と収入済額との比較増減	227,501,852	40,491,741	295,117,487	20,666,596
予算現額に対する収入率	100.9	100.2	102.0	101.2
調定額に対する収入率	97.1	99.7	100.0	97.9

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	1,053,000,000	279,000,000	736,000,000	9,036,000,000
調 定 額	1,046,871,195	281,933,600	745,798,000	9,307,736,007
収 入 済 額	1,046,871,195	281,933,600	745,798,000	9,195,383,306
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	112,352,701
予算現額と収入済額との比較増減	△ 6,128,805	2,933,600	9,798,000	159,383,306
予算現額に対する収入率	99.4	101.1	101.3	101.8
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	98.8

区 分	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,110,000,000	1,000,000	9,000,000	1,866,000,000
調 定 額	10,239,826,756	232,100	9,032,000	1,866,864,000
収 入 済 額	10,167,842,684	232,100	9,032,000	1,866,864,000
不 納 欠 損 額	7,997,594	0	0	0
収 入 未 済 額	63,986,478	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	57,842,684	△ 767,900	32,000	864,000
予算現額に対する収入率	100.6	23.2	100.4	100.0
調定額に対する収入率	99.3	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税		合 計
予 算 現 額	83,000,000	1,000,000		83,893,000,000
調 定 額	84,205,620	861,255		85,771,164,517
収 入 済 額	84,205,620	561,255		84,701,501,436
不 納 欠 損 額	0	0		84,885,524
収 入 未 済 額	0	300,000		984,777,557
予算現額と収入済額との比較増減	1,205,620	△ 438,745		808,501,436
予算現額に対する収入率	101.5	56.1		101.0
調定額に対する収入率	100.0	65.2		98.8

第2款 地方消費税清算金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	28,590,000,000	31,822,000,000	△ 3,232,000,000	△ 10.2
調 定 額	28,589,984,275	31,822,705,732	△ 3,232,721,457	△ 10.2
収 入 済 額	28,589,984,275	31,822,705,732	△ 3,232,721,457	△ 10.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 15,725	705,732	△ 721,457	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 32億3,272万1,457円（10.2%）減少している。これは、主として円高の影響により地方消費税貨物割が減少したためである。

第3款 地方譲与税

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	13,101,000,000	15,094,000,000	△ 1,993,000,000	△ 13.2
調 定 額	13,006,412,000	15,224,120,065	△ 2,217,708,065	△ 14.6
収 入 済 額	13,006,412,000	15,224,120,065	△ 2,217,708,065	△ 14.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 94,588,000	130,120,065	△ 224,708,065	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.3	100.9	△ 1.6 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 22億1,770万8,065円（14.6%）減少している。これは主として、地方法人特別譲与税 21億5,440万4,000円が減少したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	269,694,000	257,987,000	11,707,000	4.5
調 定 額	269,694,000	257,987,000	11,707,000	4.5
収 入 済 額	269,694,000	257,987,000	11,707,000	4.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 1,170万7,000円（4.5%）増加している。これは、本県の住宅借入金等特別税額控除見込額の増により、減収補てん特例交付金が増加したためである。

第5款 地方交付税

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	146,829,251,000	143,336,687,000	3,492,564,000	2.4
調 定 額	147,250,694,000	143,990,221,000	3,260,473,000	2.3
収 入 済 額	147,250,694,000	143,990,221,000	3,260,473,000	2.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	421,443,000	653,534,000	△ 232,091,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.3	100.5	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、普通交付税 1,445億9,006万円、特別交付税 26億6,063万4,000円で、前年度に比べ 32億6,047万3,000円（2.3%）増加している。これは、特別交付税 2億70万7,000円が減少したものの、普通交付税 34億6,118万円が増加したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 444,127,000	円 459,684,000	円 △ 15,557,000	% △ 3.4
調 定 額	434,580,000	445,204,000	△ 10,624,000	△ 2.4
収 入 済 額	434,580,000	445,204,000	△ 10,624,000	△ 2.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 9,547,000	△ 14,480,000	4,933,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 97.9	% 96.9	1.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 1,062万4,000円（2.4%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,279,986,000	円 4,122,868,000	円 △ 1,842,882,000	% △ 44.7
調 定 額	2,324,847,915	4,157,900,906	△ 1,833,052,991	△ 44.1
収 入 済 額	2,274,328,685	4,108,406,412	△ 1,834,077,727	△ 44.6
不 納 欠 損 額	2,574,205	959,294	1,614,911	168.3
収 入 未 済 額	47,945,025	48,535,200	△ 590,175	△ 1.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 5,657,315	△ 14,461,588	8,804,273	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.8	% 99.6	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.8	98.8	△ 1.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 18億3,407万7,727円（44.6%）減少している。これは主として、農林水産業費分担金 7,035万8,144円が増加したものの、国営土地改良事業負担金の減等により農林水産業費負担金 20億862万38円が減少したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 481件 257万4,205円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 59万175円（1.2%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 7,245件 4,740万4,225円、社会福祉費負担金 39件 54万800円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,352,747,000	6,014,442,000	338,305,000	5.6
調 定 額	6,517,159,368	6,166,070,269	351,089,099	5.7
収 入 済 額	6,376,437,651	6,026,614,706	349,822,945	5.8
不 納 欠 損 額	47,040	380,870	△ 333,830	△ 87.6
収 入 未 済 額	140,674,677	139,074,693	1,599,984	1.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	23,690,651	12,172,706	11,517,945	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.4	100.2	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.8	97.7	0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 3億4,982万2,945円（5.8%）増加している。これは主として、平成28年4月から「佐賀コロニー」が廃止（民間移譲）されたことなどにより民生使用料3億5,828万4,975円が減少したものの、平成26年4月に授業料の無償化制度が廃止されたことなどにより教育使用料 7億2,442万9,321円が増加したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ 33万3,830円減少している。不納欠損額の主なものは、港湾使用料 1件 2万6,830円、道路橋りょう使用料 2件 1万4,040円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 159万9,984円（1.2%）増加している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,436件 1億3,628万2,236円である。

第9款 国庫支出金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	72,132,237,176	69,054,509,827	3,077,727,349	4.5
調 定 額	56,922,542,374	57,422,847,065	△ 500,304,691	△ 0.9
収 入 済 額	56,922,542,374	57,422,847,065	△ 500,304,691	△ 0.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 15,209,694,802	△ 11,631,662,762	△ 3,578,032,040	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	78.9	83.2	△ 4.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 5億30万4,691円（0.9%）減少している。これは主として、民生費国庫補助金 10億3,745万9,919円、土木費国庫負担金 4億5,294万1,500円、土木費国庫補助金 2億7,084万9,547円が増加したものの、経営対策事業推進費（農業構造改革支援）などの減により農林水産業費国庫補助金が 12億7,999万2,350円、地域経済活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などの減により総務費国庫補助金が 8億6,700万9,963円減少したためである。

予算現額に対して 152億969万4,802円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 148億6,135万1,994円などによるものである。

第10款 財産収入

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,275,807,000	904,868,000	370,939,000	41.0
調 定 額	1,291,270,910	1,016,568,558	274,702,352	27.0
収 入 済 額	1,273,930,814	999,266,492	274,664,322	27.5
不 納 欠 損 額	1,418,000	0	1,418,000	皆増
収 入 未 済 額	15,922,096	17,302,066	△ 1,379,970	△ 8.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,876,186	94,398,492	△ 96,274,678	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.9	% 110.4	△ 10.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.7	98.3	0.4 "	

収入済額は、前年度に比べ 2億7,466万4,322円（27.5%）増加している。これは主として、利子及び配当金 3,839万7,615円、生産物売払収入 3,722万6,150円が減少したものの、公有財産売払収入 3億4,542万2,001円が増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 6億4,225万4,316円、生産物売払収入 2億4,758万7,172円、財産貸付収入 2億4,096万9,354円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 141万8,000円増加している。これは、土地貸付収入 2件 141万8,000円で、議会の議決による権利の放棄分である。

収入未済額は、前年度に比べ 137万9,970円（8.0%）減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 137件 1,399万593円、土地建物売払収入 1件 159万6,850円、特許権等運用収入 1件 212,573円、生産物売払収入 2件 12万2,080円である。

第11款 寄附金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 752,275,000	円 604,822,000	円 147,453,000	% 24.4
調 定 額	709,165,384	593,879,849	115,285,535	19.4
収 入 済 額	709,165,384	593,879,849	115,285,535	19.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 43,109,616	△ 10,942,151	△ 32,167,465	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 94.3	% 98.2	△ 3.9 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 1億1,528万5,535円（19.4%）増加している。これは主として、ふるさと納税制度による寄附が増加したためである。

第12款 繰入金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 6,552,198,000	円 17,071,495,000	円 △ 10,519,297,000	% △ 61.6
調 定 額	6,476,773,331	16,968,088,180	△ 10,491,314,849	△ 61.8
収 入 済 額	6,476,773,331	16,968,088,180	△ 10,491,314,849	△ 61.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 75,424,669	△ 103,406,820	27,982,151	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 98.8	% 99.4	△ 0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 104億9,131万4,849円（61.8%）減少している。これは主として、地域医療介護総合確保基金繰入金 5億8,611万2,234円、後期高齢者医療財政安定化基金繰入金 4億円、安心こども基金繰入金 3億200万3,000円が増加したものの、財政調整積立金特別会計繰入金 45億円、地域医療再生基金繰入金 17億6,776万4,765円、医療施設耐震改修等臨時特例基金繰入金 17億5,963万6,000円、北部医療圏地域医療体制整備基金繰入金 16億4,123万8,295円が減少したためである。

収入済額の主なもの、地域医療介護総合確保基金繰入金 13億3,178万8,201円、県債管理基金繰入金 12億1,272万7,142円である。

第13款 繰越金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	11,987,253,763	14,370,442,530	△ 2,383,188,767	△ 16.6
調 定 額	11,987,254,733	14,370,443,342	△ 2,383,188,609	△ 16.6
収 入 済 額	11,987,254,733	14,370,443,342	△ 2,383,188,609	△ 16.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	970	812	158	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度形式収支額 119億8,725万4,733円であり、このうち 64億3,525万7,763円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	32,068,017,000	36,399,295,049	△ 4,331,278,049	△ 11.9
調 定 額	32,007,387,086	36,605,153,865	△ 4,597,766,779	△ 12.6
収 入 済 額	31,226,938,465	35,834,722,521	△ 4,607,784,056	△ 12.9
不 納 欠 損 額	1,496,494	685,134	811,360	118.4
収 入 未 済 額	778,952,127	769,746,210	9,205,917	1.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 841,078,535	△ 564,572,528	△ 276,506,007	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	98.4	△ 1.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.6	97.9	△ 0.3	〃

収入済額は、前年度に比べ 46億778万4,056円（12.9%）減少している。これは主として、雑入 18億2,061万2,532円が増加したものの、商工費貸付金元利収入 59億5,964万3,278円、宝くじ収入 2億7,734万4,870円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 238億1,430万6,609円、雑入 39億9,550万7,743円、宝くじ収入 22億4,506万7,005円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 81万1,360円増加している。不納欠損額の主なものは、雑入 84件 123万5,397円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 920万5,917円（1.2%）増加している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,665件 6億7,517万8,908円、民生費貸付金元利収入 253件 5,378万387円、雑入 1,438件 3,988万4,281円である。

第15款 県 債

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	65,956,400,000	63,629,100,000	2,327,300,000	3.7
調 定 額	53,590,300,000	54,519,200,000	△ 928,900,000	△ 1.7
収 入 済 額	53,590,300,000	54,519,200,000	△ 928,900,000	△ 1.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 12,366,100,000	△ 9,109,900,000	△ 3,256,200,000	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	81.3	85.7	△ 4.4 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 9億2,890万円（1.7%）減少している。これは主として、土木債 32億9,940万円、教育債 4億2,780万円が増加したものの、臨時財政対策債 44億1,750万円、民生債 4億7,180万円が減少したためである。

予算現額に対して 123億6,610万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 120億9,910万円などによるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 199億5,570万円、一般単独事業債 186億2,000万円、一般公共事業債 130億5,700万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 392億6,860万円、73.3%（前年度 76.9%）、政府資金 106億1,690万円、19.8%（同 23.1%）、地方公共団体金融機構資金 37億480万円、6.9%（同 0.0%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県 債 収 入 額 A	歳 入 決 算 額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
24 年 度	59,051,700,000 (1.7%)	434,930,684,839 (△ 4.4%)	13.6	
25 年 度	60,765,800,000 (2.9%)	452,961,779,119 (4.1%)	13.4	
26 年 度	58,654,000,000 (△ 3.5%)	447,338,561,505 (△ 1.2%)	13.1	
27 年 度	54,519,200,000 (△ 7.0%)	465,793,343,737 (4.1%)	11.7	
28 年 度	53,590,300,000 (△ 1.7%)	445,090,537,148 (△ 4.4%)	12.0	

(注) () は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

平成28年度一般会計歳出決算額

区 分	28 年 度 a	27 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	472,483,992,939	484,713,200,406	△ 12,229,207,467	△ 2.5
支 出 済 額 B	436,717,472,343	453,806,089,004	△ 17,088,616,661	△ 3.8
翌 年 度 繰 越 額 C	32,121,673,709	25,561,331,939	6,560,341,770	25.7
不 用 額 D	3,644,846,887	5,345,779,463	△ 1,700,932,576	△ 31.8
予算現額と支出済額 との比較 (A-B)	35,766,520,596	30,907,111,402	—	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	92.4	93.6	△ 1.2	—
予算現額に対する 翌年度繰越額の比率 (C/A)	6.8	5.3	1.5	—
予算現額に対する 不用額の比率 (D/A)	0.8	1.1	△ 0.3	—

支出済額は 4,367億1,747万2,343円で、前年度に比べ 170億8,861万6,661円（3.8%）減少している。これは主として、土木費 11億2,798万4,118円（2.4%）、警察費 4億731万9,098円（1.9%）、災害復旧費 2億9,063万1,619円（78.2%）が増加したものの、商工費 70億8,222万8,396円（17.5%）、農林水産業費 31億5,524万5,736円（9.2%）、諸支出金 24億9,721万7,182円（7.6%）が減少したためである。

なお、商工費は中小企業事業資金貸付金、農林水産業費は国営土地改良事業負担金、諸支出金は地方消費税交付金が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 92.4%で、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 21.6%（前年度 20.9%）、公債費 14.4%（同 14.0%）、土木費 11.0%（同 10.3%）、民生費 10.9%（同 11.0%）である。

前年度からの繰越額は、255億6,133万1,939円（継続費通次繰越 10億8,619万6,402円、繰越明許費 234億8,109万3,982円、事故繰越し 9億9,404万1,555円）であったが、249億5,761万7,662円が執行され、741万7,612円が翌年度に繰越され、5億9,629万6,665円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、321億2,167万3,709円（継続費通次繰越 4億1,553万8,488円、繰越明許費 317億613万5,221円）で、前年度に比べ 65億6,034万1,770円（25.7%）増加している。

繰越した主なものは、土木費 174億500万5,069円（構成比 54.2%）、農林水産業費 86億6,462万8,786円（同 27.0%）、総務費 26億2,562万1,947円（同 8.2%）となっている。

不用額は 36億4,484万6,887円で、前年度に比べ 17億93万2,576円（31.8%）減少している。

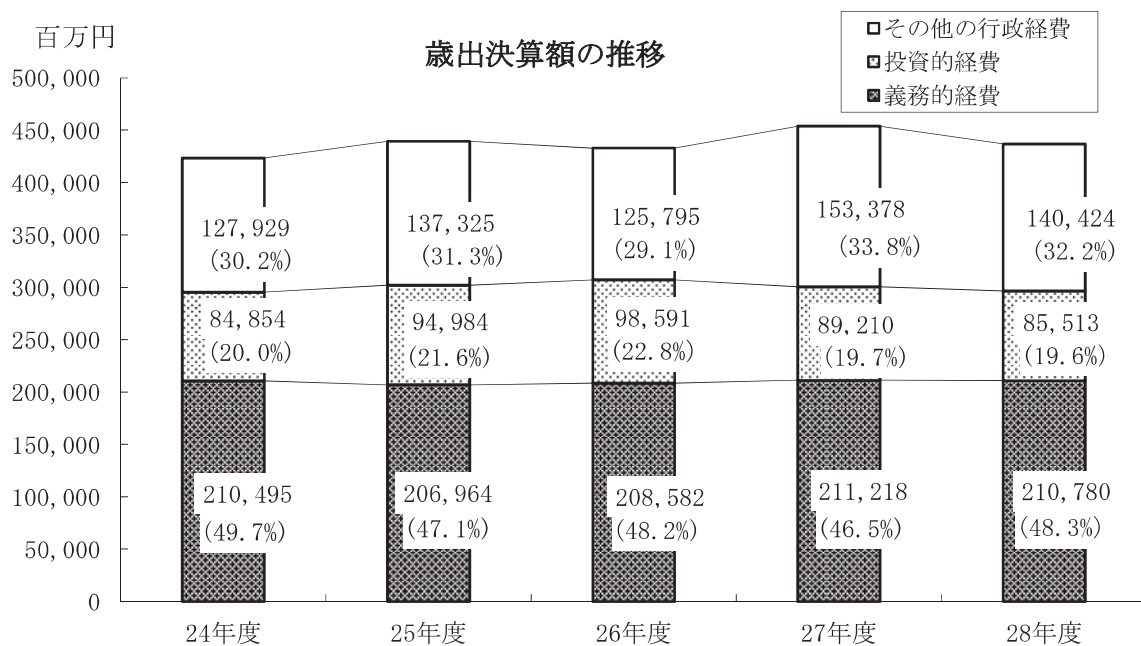
平成28年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B)C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	210,779,786,447	48.3	211,217,642,043	46.5	△ 437,855,596	△ 0.2
人件費	125,228,466,828	28.7	125,754,299,335	27.7	△ 525,832,507	△ 0.4
扶助費	22,797,353,409	5.2	21,946,670,438	4.8	850,682,971	3.9
公債費	62,753,966,210	14.4	63,516,672,270	14.0	△ 762,706,060	△ 1.2
投資的経費	85,513,265,845	19.6	89,209,891,417	19.7	△ 3,696,625,572	(△0.1) △ 4.1
普通建設事業費	77,387,125,524	17.7	79,734,409,558	17.6	△ 2,347,284,034	△ 2.9
災害復旧事業費	608,643,443	0.1	361,862,036	0.1	246,781,407	68.2
国直轄事業負担金	7,517,496,878	1.7	9,113,619,823	2.0	△ 1,596,122,945	△ 17.5
その他の行政経費	140,424,420,051	32.2	153,378,555,544	33.8	△ 12,954,135,493	(△1.6) △ 8.4
計	436,717,472,343	100.0	453,806,089,004	100.0	△ 17,088,616,661	△ 3.8

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,107億7,978万6,447円で、前年度に比べ 4億3,785万5,596円(0.2%)、投資的経費は 855億1,326万5,845円で、前年度に比べ 36億9,662万5,572円(4.1%)、その他の行政経費は 1,404億2,442万51円で、前年度に比べ 129億5,413万5,493円(8.4%)それぞれ減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 1.8ポイント上昇し、投資的経費は 0.1ポイント、その他の行政経費は 1.6ポイント低下している。



(注) ()は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度				対前年度比較増減額及び増減率 (上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	(0.2) 1,026,849,000	(0.2) 1,015,323,579	(-) 0	(0.3) 11,525,421	(0.2) 1,049,280,000	(0.2) 1,034,677,456	(-) 0	(0.3) 14,602,544	(△2.1) △22,431,000	(△1.9) △19,353,877	(-) 0	(△21.1) △3,077,123
2 総 務 費	(7.5) 35,545,503,120	(7.4) 32,341,179,845	(8.2) 2,625,621,947	(15.9) 578,701,328	(7.7) 37,294,684,871	(7.3) 33,170,942,617	(13.1) 3,340,150,120	(14.7) 783,592,134	(△4.7) △1,749,181,751	(△2.5) △829,762,772	(△21.4) △714,528,173	(△26.1) △204,890,806
3 民 生 費	(10.5) 49,458,263,769	(10.9) 47,762,775,473	(3.0) 968,758,307	(19.9) 726,729,989	(10.9) 52,855,449,080	(11.0) 49,925,788,340	(3.9) 990,069,769	(36.3) 1,939,590,971	(△6.4) △3,397,185,311	(△4.3) △2,163,012,867	(△2.2) △21,311,462	(△62.5) △1,212,860,982
4 衛 生 費	(6.9) 32,626,862,137	(7.3) 31,748,380,866	(1.9) 601,667,902	(7.6) 276,813,369	(7.2) 35,123,460,550	(7.0) 31,582,864,301	(12.6) 3,208,105,137	(6.2) 332,491,112	(△7.1) △2,496,598,413	(0.5) 165,516,565	(△81.2) △2,606,437,235	(△16.7) △55,677,743
5 労 働 費	(0.3) 1,285,369,000	(0.3) 1,217,793,711	(-) 0	(1.9) 67,575,259	(0.6) 3,134,784,000	(0.7) 3,026,950,417	(0.0) 12,601,000	(1.8) 95,232,583	(△59.0) △1,849,415,000	(△59.8) △1,809,156,676	(皆減) △12,601,000	(△29.0) △27,657,324
6 農 林 水 産 業 費	(8.6) 40,500,092,504	(7.1) 31,185,897,978	(27.0) 8,664,628,786	(17.8) 649,565,740	(8.1) 39,021,485,892	(7.6) 34,341,143,714	(16.8) 4,290,150,504	(7.3) 390,191,674	(3.8) 1,478,606,612	(△9.2) △3,155,245,736	(102.0) 4,374,478,282	(66.5) 259,374,066
7 商 工 費	(7.1) 33,689,293,000	(7.6) 33,370,045,122	(0.3) 89,990,000	(6.3) 229,257,878	(8.5) 41,205,661,000	(8.9) 40,452,273,518	(1.9) 495,233,000	(4.8) 258,154,482	(△18.2) △7,516,368,000	(△17.5) △7,082,228,396	(△81.8) △405,243,000	(△11.2) △28,896,604
8 土 木 費	(13.9) 65,791,908,603	(11.0) 48,076,769,554	(54.2) 17,405,005,069	(8.5) 310,133,980	(12.4) 60,093,677,922	(10.3) 46,948,785,436	(49.7) 12,693,151,603	(8.5) 451,740,883	(9.5) 5,698,230,681	(2.4) 1,127,984,118	(37.1) 4,711,853,466	(△31.3) △141,606,903
9 警 察 費	(4.7) 22,390,603,878	(5.1) 22,105,566,128	(0.3) 92,825,000	(5.3) 192,212,750	(4.5) 22,007,566,437	(4.8) 21,698,247,030	(0.6) 150,961,878	(3.0) 158,357,529	(1.7) 383,037,441	(1.9) 407,319,098	(△38.5) △58,136,878	(21.4) 33,855,221
10 教 育 費	(20.3) 95,796,575,408	(21.6) 94,269,264,200	(3.3) 1,046,538,890	(13.2) 480,772,318	(19.8) 95,914,828,399	(20.9) 95,030,810,695	(1.1) 275,101,408	(11.4) 608,916,296	(△0.1) △118,252,991	(△0.8) △761,546,495	(280.4) 771,437,482	(△21.0) △128,143,978
11 災 害 復 旧 費	(0.3) 1,306,804,520	(0.2) 662,092,047	(2.0) 626,637,808	(0.5) 18,074,665	(0.1) 511,087,305	(0.1) 371,460,428	(0.4) 105,807,520	(0.6) 33,819,357	(155.7) 795,717,215	(78.2) 290,631,619	(492.2) 520,830,288	(△46.6) △15,744,692
12 公 債 費	(13.3) 62,754,793,749	(14.4) 62,754,452,210	(-) 0	(0.0) 341,539	(13.1) 63,519,249,000	(14.0) 63,516,996,270	(-) 0	(0.0) 2,252,730	(△1.2) △764,455,251	(△1.2) △762,544,060	(-) 0	(△84.8) △1,911,191
13 諸 支 出 金	(6.4) 30,237,026,000	(6.9) 30,207,931,600	(-) 0	(0.8) 29,094,400	(6.8) 32,729,550,000	(7.2) 32,705,148,782	(-) 0	(0.5) 24,401,218	(△7.6) △2,492,524,000	(△7.6) △2,497,217,182	(-) 0	(19.2) 4,693,182
14 予 備 費	(0.0) 74,048,251	(-) 0	(-) 0	(2.0) 74,048,251	(0.1) 252,435,950	(-) 0	(-) 0	(4.7) 252,435,950	(△70.7) △178,387,699	(-) 0	(-) 0	(△70.7) △178,387,699
合 計	(100.0) 472,483,992,939	(100.0) 436,717,472,343	(100.0) 32,121,673,709	(100.0) 3,644,846,887	(100.0) 484,713,200,406	(100.0) 453,806,089,004	(100.0) 25,561,331,939	(100.0) 5,345,779,463	(△2.5) △12,229,207,467	(△3.8) △17,088,616,661	(25.7) 6,560,341,770	(△31.8) △1,700,932,576

(注) 28年度、27年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円	円	円	%
予 算 額	1,026,849,000	1,049,280,000	△ 22,431,000	△ 2.1
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
予備費支出額	0	0	0	-
計	1,026,849,000	1,049,280,000	△ 22,431,000	△ 2.1
支 出 済 額	1,015,323,579	1,034,677,456	△ 19,353,877	△ 1.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	11,525,421	14,602,544	△ 3,077,123	△ 21.1
執 行 率	% 98.9	% 98.6	0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1,935万3,877円（1.9%）減少している。これは主として、議員給与費及び職員給与費が増加したものの、議会インターネット中継システム更新事業費及び議員活動旅費が減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4億6,684万4,369円、給料・職員手当等 1億9,405万1,362円、負担金、補助及び交付金 1億3,541万9,780円である。

不用額は、前年度に比べ 307万7,123円（21.1%）減少している。不用額の主なものは、旅費 428万8,791円、需用費 229万4,255円、給料・職員手当等 166万2,638円である。

第2款 総務費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円	円	円	%
予 算 額	32,169,461,000	33,238,814,000	△ 1,069,353,000	△ 3.2
継続費及び繰越 事業費繰越額	3,340,150,120	4,008,681,621	△ 668,531,501	△ 16.7
予備費支出額	35,892,000	47,189,250	△ 11,297,250	△ 23.9
計	35,545,503,120	37,294,684,871	△ 1,749,181,751	△ 4.7
支 出 済 額	32,341,179,845	33,170,942,617	△ 829,762,772	△ 2.5
翌年度繰越額	2,625,621,947	3,340,150,120	△ 714,528,173	△ 21.4
不 用 額	578,701,328	783,592,134	△ 204,890,806	△ 26.1
執 行 率	% 91.0	% 88.9	2.1 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 8億2,976万2,772円（2.5%）減少している。これは主として、佐賀県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立金が増加したことなどにより企画費が 7億9,058万9,889円増加したものの、大規模施設整備基金への積立金が減少したことなどにより総務管理費が 10億8,136万9,046円、さが段階チャレンジ交付金事業費が減少したことなどにより市町村振興費が 5億819万2,037円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 86億5,393万2,133円、給料・職員手当等 81億8,154万953円、委託料 43億8,306万1,815円である。

前年度からの繰越額 33億4,015万120円（決算額 32億4,138万795円）は、原子力防災対策強化事業費、新幹線対策費、県庁情報化推進費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2億489万806円（26.1%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億9,620万1,804円、委託料 1億3,701万2,415円、需用費 6,760万3,171円である。

翌年度への繰越額は 26億2,562万1,947円で、前年度に比べ 7億1,452万8,173円（21.4%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰越額	備考
		円	
企画費	企画調査費	2,818,645	プロサッカー支援事業費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
総務管理費	人事管理費	14,261,000	地下食堂改修事業費
	財産管理費	3,326,000	本庁舎等整備費
	計	17,587,000	
企画費	企画総務費	87,465,000	情報通信基盤整備促進費 58,692,000円等 2事項
	企画調査費	2,123,896,302	新幹線対策費 1,945,641,302円等 3事項
	空港管理費	55,231,000	空港施設維持費
	計	2,266,592,302	
防災費	防災総務費	338,624,000	原子力防災対策強化事業費 330,200,000円等 2事項
合計		2,622,803,302	

第3款 民生費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 48,447,297,000	円 51,572,748,000	円 △ 3,125,451,000	% △ 6.1
現 算 額	円 990,069,769	円 1,282,701,080	円 △ 292,631,311	% △ 22.8
予 備 費 支 出 額	円 20,897,000	円 0	円 20,897,000	皆増
計	円 49,458,263,769	円 52,855,449,080	円 △ 3,397,185,311	% △ 6.4
支 出 済 額	円 47,762,775,473	円 49,925,788,340	円 △ 2,163,012,867	% △ 4.3
翌 年 度 繰 越 額	円 968,758,307	円 990,069,769	円 △ 21,311,462	% △ 2.2
不 用 額	円 726,729,989	円 1,939,590,971	円 △ 1,212,860,982	% △ 62.5
執 行 率	% 96.6	% 94.5	2.1 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 21億6,301万2,867円（4.3%）減少している。これは主として、保育士修学資金貸付等事業費補助が増加したことなどにより児童福祉費が 14億8,027万5,041円増加したものの、国民健康保険広域化等支援基金積立金が減少したことなどにより社会福祉費が 37億933万808円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 376億5,090万5,491円、扶助費 43億9,468万3,674円、給料・職員手当等 19億6,309万9,126円である。

前年度からの繰越額 9億9,006万9,769円（決算額 8億8,463万9,782円）は、在宅生活サポートセンター整備事業費、地域生活支援事業費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 727万9,227円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 12億1,286万982円（62.5%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 4億1,915万3,560円、扶助費 1億8,210万9,076円、委託料 4,860万3,417円である。

翌年度への繰越額は 9億6,875万8,307円で、前年度に比べ 2,131万1,462円（2.2%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	老人福祉施設費	円 55,398,307	在宅生活サポートセンター整備事業費

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	円 323,779,000	地域生活支援事業費
	社会福祉施設費	198,717,000	障害者福祉施設整備費補助 147,707,000円等 4事項
	老人福祉施設費	112,767,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	635,263,000	
児 童 福 祉 費	児童福祉施設費	278,097,000	保育所等緊急整備事業費
合 計		913,360,000	

第4款 衛生費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減		
			額	率	
予	円	円	円	%	
算	予 算 額	29,418,757,000	34,490,863,000	△ 5,072,106,000	△ 14.7
現	継続費及び繰越 事業費繰越額	3,208,105,137	632,597,550	2,575,507,587	407.1
額	予備費支出額	0	0	0	-
	計	32,626,862,137	35,123,460,550	△ 2,496,598,413	△ 7.1
	支出済額	31,748,380,866	31,582,864,301	165,516,565	0.5
	翌年度繰越額	601,667,902	3,208,105,137	△ 2,606,437,235	△ 81.2
	不用額	276,813,369	332,491,112	△ 55,677,743	△ 16.7
執	行 率	% 97.3	% 89.9	7.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ1億6,551万6,565円（0.5%）増加している。これは主として、唐津赤十字病院移転改築事業費補助が減少したことなどにより医薬費が12億3,807万1,181円減少したものの、総合保健協会移転改築事業費補助が増加したことなどにより公衆衛生費が11億5,765万511円、生活基盤施設耐震化等交付金が増加したことなどにより環境衛生費が1億6,697万7,401円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 216億212万5,324円、扶助費 34億4,836万7,915円、給料・職員手当等 25億1,681万6,115円である。

前年度からの繰越額 32億810万5,137円（決算額 32億810万4,917円）は、唐津赤十字病院移転改築事業費補助、医療施設耐震改修促進事業費補助等で、翌年度へ継続費逐次繰越した事業費 220円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 5,567万7,743円（16.7%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億2,962万3,526円、扶助費 4,157万9,725円、委託料 3,621万922円である。

翌年度への繰越額は 6億166万7,902円で、前年度に比べ 26億643万7,235円（81.2%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費逐次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
保 健 所 費	保 健 所 費	99,191,902	保健所施設設備整備費

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
環 境 衛 生 費	自然環境保全対策費	195,708,000	波戸岬海浜公園キャンプ場整備費
	環境センター費	1,416,000	大気及び河川調査費
	計	197,124,000	
保 健 所 費	保 健 所 費	12,690,000	保健所施設設備整備費
医 薬 費	医 務 費	292,662,000	医療施設等施設設備整備費補助
合 計	計	502,476,000	

第5款 労働費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減		
			額	率	
予 算 現 額	円	円	円	%	
	予 算 額	1,272,768,000	2,955,415,000	△ 1,682,647,000	△ 56.9
	継続費及び繰越 事業費繰越額	12,601,000	179,369,000	△ 166,768,000	△ 93.0
	予備費支出額	0	0	0	-
計	1,285,369,000	3,134,784,000	△ 1,849,415,000	△ 59.0	
支 出 済 額	1,217,793,741	3,026,950,417	△ 1,809,156,676	△ 59.8	
翌年度繰越額	0	12,601,000	△ 12,601,000	皆減	
不 用 額	67,575,259	95,232,583	△ 27,657,324	△ 29.0	
執 行 率	% 94.7	% 96.6	△ 1.9 ポイント		

支出済額は、前年度に比べ 18億915万6,676円（59.8%）減少している。これは主として、ものづくり人財創造基金積立金が減少したことなどにより労政費が 16億9,098万606円、産業技術学院設備整備費が減少したことなどにより職業訓練費が 1億399万2,204円減少したためである。

支出済額の主なものは、委託料 4億96万7,897円、給料・職員手当等 2億8,595万4,653円、貸付金 1億5,612万3,000円である。

前年度からの繰越額 1,260万1,000円（決算額 1,047万7,896円）は、産業人材確保プロジェクト事業費で、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 2,765万7,324円（29.0%）減少している。不用額の主なものは、委託料 2,319万8,103円、報酬 1,589万2,650円、旅費 814万5,297円である。

第6款 農林水産業費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減		
			額	率	
予	円	円	円	%	
算	予 算 額	35,984,006,000	32,693,779,000	3,290,227,000	10.1
現	継続費及び繰越 事業費繰越額	4,290,150,504	6,327,706,892	△ 2,037,556,388	△ 32.2
額	予 備 費 支 出 額	225,936,000	0	225,936,000	皆増
	計	40,500,092,504	39,021,485,892	1,478,606,612	3.8
	支 出 済 額	31,185,897,978	34,341,143,714	△ 3,155,245,736	△ 9.2
	翌 年 度 繰 越 額	8,664,628,786	4,290,150,504	4,374,478,282	102.0
	不 用 額	649,565,740	390,191,674	259,374,066	66.5
	執 行 率	% 77.0	% 88.0	△ 11.0 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 31億5,524万5,736円（9.2%）減少している。これは主として、本年 2月に発生した鳥インフルエンザへの対応に伴う家畜防疫対策費の増加などにより畜産業費が 5億9,927万9,918円、漁業経営構造改善事業費の増加などにより水産業費が 4億3,021万565円増加したものの、国営土地改良事業負担金の減少などにより農地費が 34億5,239万8,106円、農業構造改革支援事業費の減少などにより農業費が 4億2,401万5,378円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 122億424万5,554円、工事請負費 80億8,445万2,864円、給料・職員手当等 51億8,344万6,781円である。

前年度からの繰越額 42億9,015万504円（決算額 40億90万7,268円）は、農村地域防災減災事業費、沿岸漁業振興対策事業費、県営経営体育成基盤整備事業費、治山事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2億5,937万4,066円（66.5%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 4億3,497万7,189円、需用費 5,341万9,499円、委託料 4,206万7,342円である。

翌年度への繰越額は 86億6,462万8,786円で、前年度に比べ 43億7,447万8,282円（102.0%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費		円	
	農業振興費	122,615,000	青年農業者確保・育成対策事業費
	農作物対策費	1,409,635,000	強い農業づくり総合対策事業費
	園芸作物対策費	657,393,000	園芸集団産地育成事業費
	農業試験研究センター費	91,973,000	農業試験研究センター施設設備整備費
	果樹試験場費	99,003,000	果樹試験場施設設備整備費
	農業大学校費	57,517,000	農業大学校施設設備整備費
	計	2,438,136,000	
畜産業費	畜産振興費	163,325,400	繁殖基盤強化対策事業費 85,091,000円等 4事項
農地費	農地総務費	1,818,640	土地改良財産管理費
	土地改良費	1,496,679,743	県営経営体育成基盤整備事業費 412,840,000円等 5事項
	農地防災事業費	3,338,337,480	農村地域防災減災事業費 3,082,606,600円等 3事項
	計	4,836,835,863	
林業費	林業振興費	143,120,440	さかの森林再生事業費 84,286,920円等 3事項
	県営林費	4,614,000	県営林整備事業費
	造林費	192,772,000	間伐等森林整備促進対策事業費 115,722,000円等 2事項
	林道費	180,392,659	森林基盤整備事業費 92,336,740円等 3事項
	治山費	507,255,604	溪流等県土保全緊急対策事業費 209,891,877円等 9事項
	計	1,028,154,703	
水産業費	水産業振興費	6,200,000	漁場環境保全推進事業費
	漁港費	191,976,820	県営漁港漁村活性化対策事業費 66,600,000円等 7事項
	計	198,176,820	
合計		8,664,628,786	

第7款 商 工 費

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 33,177,428,000	円 39,901,771,000	円 △ 6,724,343,000	% △ 16.9
	継続費及び繰越 事業費繰越額	495,233,000	1,303,890,000	△ 808,657,000	△ 62.0
	予備費支出額	16,632,000	0	16,632,000	皆増
	計	33,689,293,000	41,205,661,000	△ 7,516,368,000	△ 18.2
支 出 済 額		33,370,045,122	40,452,273,518	△ 7,082,228,396	△ 17.5
翌年度繰越額		89,990,000	495,233,000	△ 405,243,000	△ 81.8
不 用 額		229,257,878	258,154,482	△ 28,896,604	△ 11.2
執 行 率		% 99.1	% 98.2	0.9 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 70億8,222万8,396円（17.5％）減少している。これは、中小企業事業資金貸付金が減少したことなどにより工鉦業費が 63億4,034万6,158円、プレミアム商品券発行事業費補助が減少したことなどにより商業費が 7億9,067万4,861円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 237億9,100万円、負担金、補助及び交付金 54億2,131万7,654円、給料・職員手当等 11億8,607万5,934円である。

前年度からの繰越額 4億9,523万3,000円（決算額 4億5,222万6,793円）は、有田焼創業400年事業推進費、観光連盟補助、再生可能エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2,889万6,604円（11.2％）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7,838万5,106円、委託料 6,368万9,973円、旅費 2,391万4,042円である。

翌年度への繰越額は 8,999万円で、前年度に比べ 4億524万3,000円（81.8％）減少しており、繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
観 光 費	観 光 費	円 89,990,000	観光振興事業費

第8款 土 木 費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	53,072,651,000	41,144,410,000	11,928,241,000	29.0
現 算 額				
継続費及び繰越事業費繰越額	12,693,151,603	18,949,267,922	△ 6,256,116,319	△ 33.0
予備費支出額	26,106,000	0	26,106,000	皆増
計	65,791,908,603	60,093,677,922	5,698,230,681	9.5
支 出 済 額	48,076,769,554	46,948,785,436	1,127,984,118	2.4
翌年度繰越額	17,405,005,069	12,693,151,603	4,711,853,466	37.1
不 用 額	310,133,980	451,740,883	△ 141,606,903	△ 31.3
執 行 率	% 73.1	% 78.1	△ 5.0 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 11億2,798万4,118円（2.4%）増加している。これは主として、街路整備交付金事業費が減少したことなどにより都市計画費が 7億7,779万2,522円減少したものの、河川整備交付金事業費が増加したことなどにより河川海岸費が 16億7,717万9,979円、道路改良費が増加したことなどにより道路橋りょう費が 2億5,333万5,859円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 243億6,560万8,473円、委託料 99億4,096万7,726円、負担金、補助及び交付金 51億2,001万7,452円である。

前年度からの繰越額 126億9,315万1,603円（決算額 126億4,419万5,401円）は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、道路改良費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億4,160万6,903円（31.3%）減少している。不用額の主なものは、需用費 1億3,308万3,102円、工事請負費 4,725万6,439円、旅費 3,648万2,750円である。

翌年度への繰越額は 174億500万5,069円で、前年度に比べ 47億1,185万3,466円（37.1%）増加しており、繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	建築指導費	28,033,000	建築指導整備交付金事業費 18,700,000円等 2事項
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	45,357,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう 新設改良費	9,222,773,000	道路整備交付金事業費 5,837,658,000円等 6事項
	計	9,268,130,000	
河川海岸費	河川総務費	46,270,000	河川調査費 26,270,000円等 2事項
	河川改良費	3,530,802,778	河川整備交付金事業費 2,457,284,520円等 6事項
	砂防費	1,397,884,407	砂防施設等整備交付金事業費 1,221,383,200円等 4事項
	海岸保全費	114,771,174	建設海岸保全施設整備交付金事業費 83,600,000円等 2事項
	水防費	6,074,790	水防情報施設整備費
	計	5,095,803,149	
港湾費	港湾管理費	2,804,000	港湾管理費
	港湾建設費	382,166,960	港湾整備費 214,536,960円等 4事項
	計	384,970,960	
都市計画費	都市計画総務費	11,610,480	流域別下水道整備総合計画策定費
	街路事業費	989,931,480	街路整備交付金事業費 679,652,000円等 5事項
	公園費	718,833,000	公園整備交付金事業費 555,600,000円等 2事項
	計	1,720,374,960	
住宅費	住宅建設費	907,693,000	住宅建設整備交付金事業費
合	計	17,405,005,069	

第9款 警察費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 22,239,182,000	円 21,821,077,000	円 418,105,000	% 1.9
現 額	円 150,961,878	円 186,114,637	円 △ 35,152,759	% △ 18.9
予 備 費 支 出 額	円 460,000	円 374,800	円 85,200	% 22.7
計	円 22,390,603,878	円 22,007,566,437	円 383,037,441	% 1.7
支 出 済 額	円 22,105,566,128	円 21,698,247,030	円 407,319,098	% 1.9
翌 年 度 繰 越 額	円 92,825,000	円 150,961,878	円 △ 58,136,878	% △ 38.5
不 用 額	円 192,212,750	円 158,357,529	円 33,855,221	% 21.4
執 行 率	% 98.7	% 98.6	0.1 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 4億731万9,098円（1.9%）増加している。これは主として、警察署改築費が増加したことなどにより警察管理費が 3億8,027万1,979円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 143億8,774万7,847円、共済費 25億1,725万7,858円、工事請負費 22億1,898万6,656円である。

前年度からの繰越額 1億5,096万1,878円（決算額 1億4,210万802円）は、警察署改築費で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 2万1,480円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,385万5,221円（21.4%）増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 6,955万6,153円、需用費 3,886万4,208円、委託料 2,895万2,948円である。

翌年度への繰越額は 9,282万5,000円で、前年度に比べ 5,813万6,878円（38.5%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 36,450,000	警察署改築費

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 56,375,000	庁舎等施設整備費

第10款 教育費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 95,521,474,000	円 93,562,185,000	円 1,959,289,000	% 2.1
現 算 額	円 275,101,408	円 2,352,643,399	円 △ 2,077,541,991	% △ 88.3
予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	95,796,575,408	95,914,828,399	△ 118,252,991	△ 0.1
支 出 済 額	94,269,264,200	95,030,810,695	△ 761,546,495	△ 0.8
翌 年 度 繰 越 額	1,046,538,890	275,101,408	771,437,482	280.4
不 用 額	480,772,318	608,916,296	△ 128,143,978	△ 21.0
執 行 率	% 98.4	% 99.1	△ 0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 7億6,154万6,495円（0.8%）減少している。これは主として、スポーツを楽しむ環境整備事業費（総合運動場の球技場人工芝化・駐車場拡張用地取得費等）が増加したことなどにより保健体育費が 6億7,571万5,560円増加したものの、退職手当が減少したことなどにより教育総務費が 5億1,482万1,138円、校舎等施設整備費が減少したことなどにより特別支援学校費が 3億8,119万3,929円、美術館施設設備改修費が減少したことなどにより社会教育費が 3億616万5,095円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 653億1,320万4,614円、共済費 126億4,879万801円、負担金、補助及び交付金 74億9,868万6,981円である。

前年度からの繰越額 2億7,510万1,408円（決算額 2億6,893万3,313円）は、県立学校耐震改修促進事業費、校舎等施設整備費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 11万6,685円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億2,814万3,978円（21.0%）減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 2億8,556万3,021円、旅費 3,164万9,123円、共済費 2,789万783円である。

翌年度への繰越額は 10億4,653万8,890円で、前年度に比べ 7億7,143万7,482円（280.4%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	173,932,292	県立学校耐震改修促進事業費 173,931,852円等 2事項
特 別 支 援 学 校 費	特 別 支 援 学 校 費	47,747,342	校舎等施設整備費
合 計		221,679,634	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
高等学校費	学校建設費	31,881,376	校舎等施設整備費
社会教育費	美術館費	150,000,000	美術館施設設備整備費
保健体育費	体育施設費	642,977,880	スポーツを楽しむ環境整備事業費
合	計	824,859,256	

第11款 災害復旧費

区分	28年度	27年度	比較増減		
			額	率	
予	円	円	円	%	
算	予 算 額	1,200,997,000	319,702,000	881,295,000	275.7
現	継続費及び繰越 事業費繰越額	105,807,520	191,385,305	△ 85,577,785	△ 44.7
額	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,306,804,520	511,087,305	795,717,215	155.7
	支出済額	662,092,047	371,460,428	290,631,619	78.2
	翌年度繰越額	626,637,808	105,807,520	520,830,288	492.2
	不用額	18,074,665	33,819,357	△ 15,744,692	△ 46.6
	執行率	% 50.7	% 72.7	△ 22.0	ポイント

支出済額は、前年度に比べ 2億9,063万1,619円（78.2%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 4億4,888万3,613円、工事請負費 1億7,674万5,400円、給料・職員手当等 2,698万9,732円である。

前年度からの繰越額 1億580万7,520円（決算額 1億465万695円）は、農地等災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1,574万4,692円（46.6%）減少している。不用額の主なものは、工事請負費 566万1,600円、負担金、補助及び交付金 483万3,499円、需用費 346万2,768円である。

翌年度への繰越額は 6億2,663万7,808円で、前年度に比べ 5億2,083万288円（492.2%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等災害復旧費	407,840,408	農地等災害復旧費 401,850,408円等 2事項
	林道災害復旧費	33,164,000	林道災害復旧費 31,885,000円等 2事項
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	3,300,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	444,304,408	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	182,333,400	土木災害復旧費
合	計	626,637,808	

第12款 公 債 費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減		
			額	率	
予	円	円	円	%	
算	予 算 額	62,754,765,000	63,519,249,000	△ 764,484,000	△ 1.2
現	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
額	予 備 費 支 出 額	28,749	0	28,749	皆増
	計	62,754,793,749	63,519,249,000	△ 764,455,251	△ 1.2
	支 出 済 額	62,754,452,210	63,516,996,270	△ 762,544,060	△ 1.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	341,539	2,252,730	△ 1,911,191	△ 84.8
	執 行 率	%	%	0.0 ポイント	
		100.0	100.0		

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 7億6,254万4,060円（1.2%）減少している。これは主として、金利の低下等により、県債利子償還費が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金 582億2,661万1,925円、利子 45億2,735万4,285円（県債に係るもの 45億2,733万888円、一時借入に係るもの 2万3,397円）である。

28年度末県債残高は 6,917億4,565万8,052円で、前年度末に比べ 46億3,631万1,925円（0.7%）減少している。（県債残高等の推移 P7参照）

不用額は、前年度に比べ 191万1,191円（84.8%）減少している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 34万603円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
24 年 度	65,304,622,578 (△4.8%)	423,277,895,527 (△4.3%)	15.4	
25 年 度	66,861,325,167 (2.4%)	439,273,226,039 (3.8%)	15.2	
26 年 度	64,825,928,809 (△3.0%)	432,968,118,163 (△1.4%)	15.0	
27 年 度	63,516,996,270 (△2.0%)	453,806,089,004 (4.8%)	14.0	
28 年 度	62,754,452,210 (△1.2%)	436,717,472,343 (△3.8%)	14.4	

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸支出金

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	30,237,026,000	32,729,550,000	△ 2,492,524,000	△ 7.6
現 算 額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
予備費支出額	0	0	0	-
計	30,237,026,000	32,729,550,000	△ 2,492,524,000	△ 7.6
支 出 済 額	30,207,931,600	32,705,148,782	△ 2,497,217,182	△ 7.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	29,094,400	24,401,218	4,693,182	19.2
執 行 率	%	%	0.0 ポイント	
	99.9	99.9		

支出済額は、前年度に比べ 24億9,721万7,182円（7.6%）減少している。これは主として、自動車取得税交付金が 1億1,039万円増加したものの、地方消費税交付金が 16億1,817万7,000円、地方消費税清算金が 5億5,432万5,457円減少したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 154億9,565万5,017円、償還金、利子及び割引料 147億1,227万6,583円である。

不用額は、前年度に比べ 469万3,182円（19.2%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,695万6,983円である。

第14款 予 備 費

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	400,000,000	300,000,000	100,000,000	33.3
予 備 費 充 用 額	325,951,749	47,564,050	278,387,699	585.3
不 用 額	74,048,251	252,435,950	△ 178,387,699	△ 70.7
予 算 額 対 する 充 用 額 の 比 率	81.5 %	15.9 %	65.6 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
	円	
総 務 費	35,892,000	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震被害に対する見舞金(熊本県) 300,000円 ・熊本地震の職員派遣(避難所支援等)に係る経費 25,814,000円 ・熊本地震の職員派遣に係る車両経費 3,778,000円 ・熊本地震の被災地へ備蓄物資供給を行ったことによる物資補充に係る経費 5,700,000円 ・台風第10号被害に対する災害見舞金(岩手県) 300,000円
民 生 費	20,897,000	・熊本地震の職員派遣(医療従事者等)に係る経費
農 林 水 産 業 費	225,936,000	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の被災地への支援食糧の調達に係る経費 2,118,000円 ・高原病性鳥インフルエンザ発生に係る経費 223,218,000円 ・クリーク防災事業に係る損害賠償金 600,000円
商 工 費	16,632,000	・熊本地震の被災者受入支援に係る経費
土 木 費	26,106,000	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の被災宅地危険度判定派遣に係る経費 1,288,000円 ・熊本地震の支援物資調達に係る経費 24,818,000円
警 察 費	460,000	・公務中の負傷に係る救慰金
公 債 費	28,749	・県債の起債前借に係る利子
計	325,951,749	

特 別 会 計

特 別 会 計 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度				対前年度比較増減額及び増減率 (上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	(0.0) 18,918,000	(0.0) 16,645,954	(-) 0	(0.1) 2,272,046	(0.0) 1,367,000	(0.0) 1,365,633	(-) 0	(0.0) 1,367	(1283.9) 17,551,000	(1118.9) 15,280,321	(-) 0	(166106.7) 2,270,679
母子父子寡婦福祉資金	(0.4) 433,276,000	(0.2) 208,983,011	(-) 0	(10.0) 224,292,989	(0.4) 385,837,000	(0.1) 74,257,895	(-) 0	(9.6) 311,579,105	(12.3) 47,439,000	(181.4) 134,725,116	(-) 0	(△ 28.0) △87,286,116
就農支援資金	(0.2) 243,217,000	(0.2) 183,615,610	(-) 0	(2.7) 59,601,390	(0.3) 336,293,000	(0.2) 180,077,558	(-) 0	(4.8) 156,215,442	(△ 27.7) △93,076,000	(2.0) 3,538,052	(-) 0	(△ 61.8) △96,614,052
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.8) 795,481,000	(0.7) 673,511,818	(-) 0	(5.5) 121,969,182	(0.7) 751,646,000	(0.2) 197,606,217	(-) 0	(17.1) 554,039,783	(5.8) 43,835,000	(240.8) 475,905,601	(-) 0	(△ 78.0) △432,070,601
財政調整積立金	(2.7) 2,778,908,000	(2.8) 2,778,907,052	(-) 0	(0.0) 948	(6.7) 7,191,028,000	(6.9) 7,191,027,646	(-) 0	(0.0) 354	(△ 61.4) △4,412,120,000	(△ 61.4) △4,412,120,594	(-) 0	(167.8) 594
証 紙	(2.6) 2,665,870,000	(2.6) 2,576,416,939	(-) 0	(4.0) 89,453,061	(2.7) 2,897,039,000	(2.4) 2,511,941,676	(-) 0	(11.9) 385,097,324	(△ 8.0) △231,169,000	(2.6) 64,475,263	(-) 0	(△ 76.8) △295,644,263
土地取得	(0.0) 16,100,000	(0.0) 16,100,000	(-) 0	(-) 0	(0.0) 52,783,000	(0.1) 52,781,689	(-) 0	(0.0) 1,311	(△ 69.5) △36,683,000	(△ 69.5) △36,681,689	(-) 0	(皆減) △1,311
産業用地造成事業	(0.1) 99,296,000	(0.1) 96,535,784	(-) 0	(0.1) 2,760,216	(0.1) 114,133,000	(0.1) 109,695,886	(-) 0	(0.1) 4,437,114	(△ 13.0) △14,837,000	(△ 12.0) △13,160,102	(-) 0	(△ 37.8) △1,676,898
林業改善資金	(0.2) 158,845,000	(0.0) 15,041,468	(-) 0	(6.4) 143,803,532	(0.2) 190,091,000	(0.0) 32,671,110	(-) 0	(4.8) 157,419,890	(△ 16.4) △31,246,000	(△ 54.0) △17,629,642	(-) 0	(△ 8.6) △13,616,358
沿岸漁業改善資金	(0.6) 582,265,000	(0.0) 4,743,874	(-) 0	(25.8) 577,521,126	(0.6) 643,694,000	(0.1) 111,540,686	(-) 0	(16.4) 532,153,314	(△ 9.5) △61,429,000	(△ 95.7) △106,796,812	(-) 0	(8.5) 45,367,812
公債管理	(88.0) 89,928,701,000	(90.1) 89,928,700,064	(-) 0	(0.0) 936	(83.6) 89,469,198,000	(86.3) 89,469,196,270	(-) 0	(0.0) 1,730	(0.5) 459,503,000	(0.5) 459,503,794	(-) 0	(△ 45.9) △794
育英資金	(1.1) 1,095,293,000	(0.8) 834,407,696	(-) 0	(11.7) 260,885,304	(1.3) 1,348,322,000	(0.8) 879,314,445	(-) 0	(14.4) 469,007,555	(△ 18.8) △253,029,000	(△ 5.1) △44,906,749	(-) 0	(△ 44.4) △208,122,251
港湾整備事業	(1.2) 1,269,366,000	(0.4) 401,595,354	(100.0) 114,210,160	(33.7) 753,560,486	(1.5) 1,580,683,000	(0.8) 850,845,850	(100.0) 51,620,000	(20.9) 678,217,150	(△ 19.7) △311,317,000	(△ 52.8) △449,250,496	(121.3) 62,590,160	(11.1) 75,343,336
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(2.1) 2,125,404,000	(2.1) 2,125,402,710	(-) 0	(0.0) 1,290	(1.9) 2,019,770,000	(1.9) 2,019,768,202	(-) 0	(0.0) 1,798	(5.2) 105,634,000	(5.2) 105,634,508	(-) 0	(△ 28.3) △508
合 計	(100.0) 102,210,940,000	(100.0) 99,860,607,334	(100.0) 114,210,160	(100.0) 2,236,122,506	(100.0) 106,981,884,000	(100.0) 103,682,090,763	(100.0) 51,620,000	(100.0) 3,248,173,237	(△ 4.5) △4,770,944,000	(△ 3.7) △3,821,483,429	(121.3) 62,590,160	(△ 31.2) △1,012,050,731

(注) 28年度、27年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 18,918,000	円 1,367,000	円 17,551,000	% 1,283.9
調 定 額	16,645,954	1,365,633	15,280,321	1,118.9
収 入 済 額	16,645,954	1,365,633	15,280,321	1,118.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,272,046	△ 1,367	△ 2,270,679	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 88.0	% 99.9	△ 11.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 18,918,000	円 1,367,000	円 17,551,000	% 1,283.9
支 出 済 額	16,645,954	1,365,633	15,280,321	1,118.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,272,046	1,367	2,270,679	166,106.7
執 行 率	% 88.0	% 99.9	△ 11.9 ポイント	

収入済額の内訳は、災害救助基金からの繰入金 1,352万3,760円、一般会計からの繰入金 230万円、基金運用利子 82万2,194円である。

支出済額の内訳は、熊本地震被災地への物資支援後の物資補充等のための需用費 1,352万3,760円、災害救助基金への積立金 312万2,194円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳 入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	433,276,000	385,837,000	47,439,000	12.3
調 定 額	666,720,756	650,343,958	16,376,798	2.5
収 入 済 額	441,143,287	399,847,957	41,295,330	10.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	225,577,469	250,496,001	△ 24,918,532	△ 9.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	7,867,287	14,010,957	△ 6,143,670	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	101.8 %	103.6 %	△ 1.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	66.2 %	61.5 %	4.7 "	

(歳 出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	433,276,000	385,837,000	47,439,000	12.3
支 出 済 額	208,983,011	74,257,895	134,725,116	181.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	224,292,989	311,579,105	△ 87,286,116	△ 28.0
執 行 率	48.2 %	19.2 %	29.0 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 3億2,559万62円、貸付金元利収入 1億852万7,225円、一般会計繰入金 702万6,000円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 3億3,410万4,694円に対し、償還額 1億852万7,225円で、収入率は 32.5%（前年度 33.9%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1万6,853件 2億2,557万7,469円で、前年度に比べ 2,385件 2,491万8,532円（9.9%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 675件 743万7,750円（収入率 91.1%）、過年度分 1万6,178件 2億1,813万9,719円（収入率 12.9%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 9,654万2,870円、償還金 8,898万5,909円、貸付金 1,809万5,090円である。

不用額の主なものは、予備費 2億76万8,000円、貸付金 2,177万5,910円である。

歳入歳出差引額 2億3,216万276円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末	28 年 度 増 減		28 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
母子父子寡婦 福 祉 資 金	399,977,002	18,095,090	83,591,852	334,480,240

就農支援資金特別会計

(歳入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	243,217,000	336,293,000	△ 93,076,000	△ 27.7
調 定 額	281,116,371	375,538,975	△ 94,422,604	△ 25.1
収 入 済 額	236,206,961	327,960,565	△ 91,753,604	△ 28.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	44,909,410	47,578,410	△ 2,669,000	△ 5.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 7,010,039	△ 8,332,435	1,322,396	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	97.1	97.5	△ 0.4	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	84.0	87.3	△ 3.3	〃

(歳出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	243,217,000	336,293,000	△ 93,076,000	△ 27.7
支 出 済 額	183,615,610	180,077,558	3,538,052	2.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	59,601,390	156,215,442	△ 96,614,052	△ 61.8
執 行 率	75.5	53.5	22.0	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 1億4,788万3,007円、貸付金元金収入 8,760万8,018円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1億2,907万4,196円に対し、償還額 8,760万8,018円で、収入率は 67.9%（前年度 60.3%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 33件 4,146万6,178円、違約金 6件 344万3,232円、計 39件 4,490万9,410円で、前年度に比べ 3件 266万9,000円（5.6%）減少している。収入未済額の内訳は、過年度分 39件 4,490万9,410円（収入率 5.6%）となっている。

支出済額の主なものは、公債費 1億1,187万3,000円、一般会計繰出金 6,105万368円、償還金 1,018万1,632円である。

不用額の主なものは、予備費 5,899万5,000円である。

歳入歳出差引額 5,259万1,351円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末	28 年 度 増 減		28 年 度 末
		増	減	
農業改良措置	19,400,000	0	9,150,000	10,250,000
就農支援資金	393,104,328	0	75,912,018	317,192,310
合 計	412,504,328	0	85,062,018	327,442,310

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計
(歳入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	795,481,000	751,646,000	43,835,000	5.8
調 定 額	2,221,422,362	2,165,387,215	56,035,147	2.6
収 入 済 額	807,927,649	747,078,692	60,848,957	8.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,413,494,713	1,418,308,523	△ 4,813,810	△ 0.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	12,446,649	△ 4,567,308	17,013,957	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	101.6 %	99.4 %	2.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	36.4 %	34.5 %	1.9 "	

(歳出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	795,481,000	751,646,000	43,835,000	5.8
支 出 済 額	673,511,818	197,606,217	475,905,601	240.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	121,969,182	554,039,783	△ 432,070,601	△ 78.0
執 行 率	84.7 %	26.3 %	58.4 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 5億4,947万2,475円、貸付金元利収入 1億9,076万6,930円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 16億426万1,643円に対し、償還額 1億9,076万6,930円で、収入率は 11.9%（前年度 11.8%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 102件 14億1,349万4,713円で、前年度に比べ 481万3,810円（0.3%）減少している。収入未済額の内訳は、過年度分 102件 14億1,349万4,713円（収入率 0.3%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 3億512万4,149円、償還金 2億4,511万9,732円、貸付金 6,235万円である。

不用額の主なものは、予備費 1億1,973万4,000円である。

歳入歳出差引額 1億3,441万5,831円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末	28 年 度 増 減		28 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
高度化資金	3,774,414,000	2,350,000	85,792,000	3,690,972,000
設備資金貸付 事業資金	1,342,665	0	0	1,342,665
設備貸与事業 資金	184,596,000	0	58,387,000	126,209,000
小規模企業者等 設備導入支援事業	76,530,000	60,000,000	41,397,000	95,133,000
合 計	4,036,882,665	62,350,000	185,576,000	3,913,656,665

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,778,908,000	7,191,028,000	△ 4,412,120,000	△ 61.4
調 定 額	2,778,907,052	7,191,027,646	△ 4,412,120,594	△ 61.4
収 入 済 額	2,778,907,052	7,191,027,646	△ 4,412,120,594	△ 61.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 948	△ 354	△ 594	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,778,908,000	7,191,028,000	△ 4,412,120,000	△ 61.4
支 出 済 額	2,778,907,052	7,191,027,646	△ 4,412,120,594	△ 61.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	948	354	594	167.8
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 27億7,600万円、積立金運用利子 290万7,052円である。

支出済額の内訳は、財政調整積立金への積立金 27億7,890万7,052円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,665,870,000	2,897,039,000	△ 231,169,000	△ 8.0
調 定 額	2,649,956,355	2,590,813,831	59,142,524	2.3
収 入 済 額	2,649,956,355	2,590,813,831	59,142,524	2.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 15,913,645	△ 306,225,169	290,311,524	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.4	% 89.4	10.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	”

(歳 出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,665,870,000	2,897,039,000	△ 231,169,000	△ 8.0
支 出 済 額	2,576,416,939	2,511,941,676	64,475,263	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	89,453,061	385,097,324	△ 295,644,263	△ 76.8
執 行 率	% 96.6	% 86.7	9.9	ポイント

収入済額の主なものは、証紙収入 25億7,108万4,200円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 14億7,785万5,310円、県税収入 10億8,703万8,600円である。

不用額の主なものは、使用料及び手数料 5,123万1,690円、県税収入 3,643万8,400円である。

歳入歳出差引額 7,353万9,416円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	16,100,000	52,783,000	△ 36,683,000	△ 69.5
調 定 額	16,100,000	52,781,689	△ 36,681,689	△ 69.5
収 入 済 額	16,100,000	52,781,689	△ 36,681,689	△ 69.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	△ 1,311	1,311	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	16,100,000	52,783,000	△ 36,683,000	△ 69.5
支 出 済 額	16,100,000	52,781,689	△ 36,681,689	△ 69.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	1,311	△ 1,311	皆減
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、基金運用利子 1,610万円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金への繰出金 1,610万円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	99,296,000	114,133,000	△ 14,837,000	△ 13.0
調 定 額	97,149,538	110,256,325	△ 13,106,787	△ 11.9
収 入 済 額	97,149,538	110,256,325	△ 13,106,787	△ 11.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,146,462	△ 3,876,675	1,730,213	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	97.8 %	96.6 %	1.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	99,296,000	114,133,000	△ 14,837,000	△ 13.0
支 出 済 額	96,535,784	109,695,886	△ 13,160,102	△ 12.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,760,216	4,437,114	△ 1,676,898	△ 37.8
執 行 率	97.2 %	96.1 %	1.1 ポイント	

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 3,975万330円、財産貸付収入 3,423万3,350円、違約金及び延納利子 2,260万5,419円である。

支出済額の内訳は、土地管理費 6,415万5,835円、一般会計繰出金 2,962万7,000円、土地造成費 275万2,949円である。

不用額の主なものは、土地管理費 262万9,165円である。

歳入歳出差引額 61万3,754円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 52.9ha（うち工場用地約 38.2ha）である。

なお、当年度末債権残高は、次表のとおりである。

債 権 名	27 年 度 末	28 年 度 増 減		28 年 度 末	備 考
		増	減		
七ツ島工業 団地土地売払 (割 賦)	円	円	円	円	平成26年8月契約締結 15回割賦支払 [うち3年据置]
	1,883,784,960	0	0	1,883,784,960	

林業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 158,845,000	円 190,091,000	円 △ 31,246,000	% △ 16.4
調 定 額	161,807,594	193,259,751	△ 31,452,157	△ 16.3
収 入 済 額	158,453,594	189,883,751	△ 31,430,157	△ 16.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,354,000	3,376,000	△ 22,000	△ 0.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 391,406	△ 207,249	△ 184,157	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.8	% 99.9	△ 0.1	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	97.9	98.3	△ 0.4	〃

(歳出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 158,845,000	円 190,091,000	円 △ 31,246,000	% △ 16.4
支 出 済 額	15,041,468	32,671,110	△ 17,629,642	△ 54.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	143,803,532	157,419,890	△ 13,616,358	△ 8.6
執 行 率	% 9.5	% 17.2	△ 7.7	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 1億5,721万2,641円である。

貸付金の償還状況は、調定額 421万6,000円に対し、償還額 86万2,000円で、収入率は 20.4% (前年度 0.4%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2件 335万4,000円で、前年度に比べ 2万2,000円 (0.7%) 減少している。収入未済額の内訳は、過年度分 2件 335万4,000円 (収入率 0.7%) となっている。

支出済額の主なものは、林業改善資金貸付金 1,482万円である。

不用額の主なものは、予備費 1億3,323万2,000円である。

歳入歳出差引額 1億4,341万2,126円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末	28 年 度 増 減		28 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 2,500,000	円 14,820,000	円 840,000	円 16,480,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 582,265,000	円 643,694,000	円 △ 61,429,000	% △ 9.5
調 定 額	582,057,875	643,305,611	△ 61,247,736	△ 9.5
収 入 済 額	582,057,875	643,305,611	△ 61,247,736	△ 9.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 207,125	△ 388,389	181,264	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 99.9	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 582,265,000	円 643,694,000	円 △ 61,429,000	% △ 9.5
支 出 済 額	4,743,874	111,540,686	△ 106,796,812	△ 95.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	577,521,126	532,153,314	45,367,812	8.5
執 行 率	% 0.8	% 17.3	△ 16.5 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 5億3,176万4,925円、貸付金元金収入 4,908万8,000円である。

支出済額の主なものは、貸付金 438万8,000円である。

不用額の主なものは、予備費 5億6,170万2,000円、貸付金 1,561万2,000円である。

歳入歳出差引額 5億7,731万4,001円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末	28 年 度 増 減		28 年 度 末
		増	減	
経 営 等 改 善 資 金	円 129,413,000	円 4,388,000	円 47,288,000	円 86,513,000
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	7,200,000	0	1,800,000	5,400,000
合 計	136,613,000	4,388,000	49,088,000	91,913,000

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 89,928,701,000	円 89,469,198,000	円 459,503,000	% 0.5
調 定 額	89,928,700,064	89,469,196,270	459,503,794	0.5
収 入 済 額	89,928,700,064	89,469,196,270	459,503,794	0.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 936	△ 1,730	794	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳 出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 89,928,701,000	円 89,469,198,000	円 459,503,000	% 0.5
支 出 済 額	89,928,700,064	89,469,196,270	459,503,794	0.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	936	1,730	△ 794	△ 45.9
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 627億5,440万64円、借換債 271億7,430万円である。

支出済額の内訳は、公債費 899億2,870万64円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,095,293,000	円 1,348,322,000	円 △ 253,029,000	% △ 18.8
調 定 額	1,306,772,124	1,513,666,160	△ 206,894,036	△ 13.7
収 入 済 額	1,154,580,781	1,373,891,714	△ 219,310,933	△ 16.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	152,191,343	139,774,446	12,416,897	8.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	59,287,781	25,569,714	33,718,067	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 105.4	% 101.9	3.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	88.4	90.8	△ 2.4 //	

(歳 出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,095,293,000	円 1,348,322,000	円 △ 253,029,000	% △ 18.8
支 出 済 額	834,407,696	879,314,445	△ 44,906,749	△ 5.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	260,885,304	469,007,555	△ 208,122,251	△ 44.4
執 行 率	% 76.2	% 65.2	11.0 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 6億5,866万1,202円、繰越金 4億9,457万7,269円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8億937万7,545円に対し、償還額 6億5,866万1,202円で、収入率は 81.4%（前年度 82.3%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 1万9,225件 1億5,071万6,343円、雑入 19件 147万5,000円、計 1万9,244件 1億5,219万1,343円で、前年度に比べ 2,934件 1,241万6,897円（8.9%）増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 6,282件 3,990万302円（収入率 94.1%）、過年度分 1万2,962件 1億1,229万1,041円（収入率 19.7%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 8億1,006万3,000円、貸付事務費 2,203万3,134円である。

不用額の主なものは、予備費 2億4,829万7,000円である。

歳入歳出差引額 3億2,017万3,085円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末	28 年 度 増 減		28 年 度 末
		増	減	
育 英 資 金	円 5,976,396,991	円 810,063,000	円 674,293,899	円 6,112,166,092

港湾整備事業特別会計

(歳入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,269,366,000	1,580,683,000	△ 311,317,000	△ 19.7
調 定 額	1,180,226,193	1,535,413,222	△ 355,187,029	△ 23.1
収 入 済 額	1,176,959,491	1,528,570,797	△ 351,611,306	△ 23.0
不 納 欠 損 額	432,720	619,610	△ 186,890	△ 30.2
収 入 未 済 額	2,833,982	6,222,815	△ 3,388,833	△ 54.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 92,406,509	△ 52,112,203	△ 40,294,306	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	92.7 %	96.7 %	△ 4.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.7 %	99.6 %	0.1 "	

(歳出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,269,366,000	1,580,683,000	△ 311,317,000	△ 19.7
支 出 済 額	401,595,354	850,845,850	△ 449,250,496	△ 52.8
翌年度繰越額	114,210,160	51,620,000	62,590,160	121.3
不 用 額	753,560,486	678,217,150	75,343,336	11.1
執 行 率	31.6 %	53.8 %	△ 22.2 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 6億7,772万4,947円、港湾使用料 2億6,199万1,094円、港湾整備事業債 2億920万円である。

収入未済額は、港湾使用料 12件 205万8,200円、延滞金 48件 77万5,782円、計 60件 283万3,982円で、前年度に比べ 338万8,833円（54.5%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 7件 4万6,163円（収入率 99.9%）、過年度分 53件 278万7,819円（収入率 55.2%）となっている。

支出済額の内訳は、港湾施設建設費 2億3,119万5,144円、公債費 1億2,454万8,269円、港湾施設管理費 4,585万1,941円である。

前年度からの繰越額 5,162万円（決算額 5,085万640円）は、港湾機能施設建設費等で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、予備費 7億4,401万1,000円である。

翌年度への繰越額は 1億1,421万160円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
港湾施設建設費	港 湾 施 設 建 設 費	114,210,160 円	港湾機能施設建設費 102,877,920円 港湾機能施設整備費 11,332,240円

歳入歳出差引額 7億7,536万4,137円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳 入)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,125,404,000	2,019,770,000	105,634,000	5.2
調 定 額	2,125,402,710	2,019,768,202	105,634,508	5.2
収 入 済 額	2,125,402,710	2,019,768,202	105,634,508	5.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,290	△ 1,798	508	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,125,404,000	2,019,770,000	105,634,000	5.2
支 出 済 額	2,125,402,710	2,019,768,202	105,634,508	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,290	1,798	△ 508	△ 28.3
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 16億3,589万3,522円、病院事業債 4億5,000万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950万9,188円である。

支出済額の内訳は、公債費 16億7,540万2,710円（元金 14億6,262万6,870円、利子 2億1,277万5,840円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 4億5,000万円である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末	28 年 度 増 減		28 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館貸付金	15,437,369,611	450,000,000	1,437,050,224	14,450,319,387
地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館債権 (旧病院会計 事業債分)	716,931,357	0	25,576,646	691,354,711
合 計	16,154,300,968	450,000,000	1,462,626,870	15,141,674,098

財

産

1 公有財産

区 分		単位	27年度末現在	28 年 度			28年度末現在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	㎡	29,959,891.41	15,919.85	205,418.21	△ 189,498.36	29,770,393.05
	普通財産		1,568,085.35	48,172.07	121,305.71	△ 73,133.64	1,494,951.71
	計		31,527,976.76	64,091.92	326,723.92	△ 262,632.00	31,265,344.76
建 物	行政財産	㎡	1,418,662.73	24,256.98	13,867.86	10,389.12	1,429,051.85
	普通財産		74,000.36	9,537.43	7,097.36	2,440.07	76,440.43
	計		1,492,663.09	33,794.41	20,965.22	12,829.19	1,505,492.28
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	㎥	568,904.00	11,521.00	480.00	11,041.00	579,945.00
	分収林		425,496.53	5,560.00	955.00	4,605.00	430,101.53
	その他の権原		10,964.32	176.27	35.74	140.53	11,104.85
	計		1,005,364.85	17,257.27	1,470.74	15,786.53	1,021,151.38
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋	個	14	0	0	0	14
物 権	地上権	㎡	10,884,769.31	74.72	37,107.00	△ 37,032.28	10,847,737.03
	地役権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		10,888,397.62	74.72	37,107.00	△ 37,032.28	10,851,365.34
無体財産権	特許権	件	41	0	4	△ 4	37
	著作権		3	0	0	0	3
	商標権		44	1	0	1	45
	育成者権		20	0	0	0	20
	その他		6	0	0	0	6
	計		114	1	4	△ 3	111
有価証券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国債証券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出資による権利		円	21,392,256,630	0	50,140,437	△50,140,437	21,342,116,193

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

増加した主なものは、総合運動場 8,493.97㎡、農業試験研究センター（三瀬分場）1,426.00㎡である。

減少した主なものは、永池防災ダム事業 117,421.00㎡、佐志浜用地 37,591.00㎡、旧県立病院好生館敷地 23,014.20㎡、旧希望の家 19,759.98㎡、富士北部中山間地域総合整備事業 12,337.33㎡、である。

(2) 建 物

増加した主なものは、佐賀南警察署 6,031.05㎡、総合運動場 4,606.53㎡、鹿島高等学校 2,580.88㎡、在宅生活サポートセンター 1,505.82㎡である。

減少した主なものは、旧希望の家 4,668.25㎡、旧鹿島警察署 1,494.89㎡、石貝団地 1,023.23㎡である。

(3) 山 林

増加した主なものは、所有林（県有林 11,521.00㎥）及び分収林（県行造林他 5,560.00㎥）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、所有林（県有林 480.00㎥）の一部伐採や分収林（県行造林 955.00㎥）の契約解除などによる減である。

(4) 動 産

増減はない。

(5) 物 権

増加したものは、白石平野地盤沈下対策事業（地上権） 74.72㎡である。

減少したものは、平野県行造林(地上権) 36,941.00㎡、三養基地区かんがい排水事業(地上権) 166.00㎡である。

(6) 無体財産権

増加したものは、商標権で、商標「九州佐賀国際空港」1件である。

減少したものは、特許権「撥水性セラミックス」他 3件である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

減少したものは、取崩しによるものが被災者生活再建支援基金出捐金 2,340万6,430円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 1,703万7,000円、（公財）佐賀県芸術文化協会出資金 875万6,000円、一般財団法人への移行に伴い減失したものが（一財）公園財団出捐金 93万9,939円、有価証券償却原価法による帳簿価格の減によるものが（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 1,068円である。

2 物 品

28年度末における重要物品現在高は、6,713点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	27年度末現在	28 年 度			28 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
車 両 類	700	28	61	△ 33	667
機 械 ・ 器 具 類	2,240	121	106	15	2,255
室 内 装 飾 、 美 術 品 類	2,367	35	12	23	2,390
用 具 類	1,216	20	22	△ 2	1,214
そ の 他	188	7	8	△ 1	187
合 計	6,711	211	209	2	6,713

(注) 重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が 100万円以上の物品。

3 債 権

区 分	27年度末現在	28 年 度			28年度末現在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	5,255,206,156	204,543,454	382,348,070	△177,804,616	5,077,401,540
貸付金	4,223,067,959	197,630,000	376,100,956	△178,470,956	4,044,597,003
保証金等	1,032,138,197	6,913,454	6,247,114	666,340	1,032,804,537
特別会計 貸付金等	29,002,959,914	1,359,716,090	2,541,078,639	△1,181,362,549	27,821,597,365
合 計	34,258,166,070	1,564,259,544	2,923,426,709	△1,359,167,165	32,898,998,905

28年度末における現在高は 328億9,899万8,905円で、前年度末に比べ 13億5,916万7,165円減少している。

これは主として、佐賀県育英資金貸付金 1億3,576万9,101円、国民健康保険広域化等支援事業貸付金 1億円が増加したものの、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 9億8,705万224円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1億9,178万4,000円、中小企業近代化資金 1億2,322万6,000円、就農支援資金貸付金 7,591万2,018円、介護保険財政安定化基金貸付金 7,033万3,000円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 6,549万6,762円が減少したためである。

4 基 金

(1) 基金の現在高

28年度末における基金の現在高は、746億8,794万474円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度		28 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	370,495,890	16,645,954	21,011,365	366,130,479
2 財 政 調 整 積 立 金	14,678,739,595	2,778,907,052	0	17,457,646,647
3 土 地 開 発 基 金	14,650,827,913	579,039,843	562,939,843	14,666,927,913
4 県 債 管 理 基 金	9,525,384,394	17,252,151	1,212,727,142	8,329,909,403
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,012,431,303	278,497,601	274,469,081	3,016,459,823
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,313,100,548	148,913,932	282,336,169	1,179,678,311
7 文 化 振 興 基 金	2,834,030,484	50,709,243	24,032,862	2,860,706,865
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,092,807,268	235,711,304	235,000,000	1,093,518,572
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	8,949,057,767	11,853,160	2,784,000	8,958,126,927
10 地 域 づ く り 基 金	1,944,955,526	13,874,332	16,578,000	1,942,251,858
11 環 境 保 全 基 金	117,952,422	0	32,670,887	85,281,535
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,242,701,847	2,632,939	13,726,180	1,231,608,606
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	436,300,141	1,084,500	0	437,384,641
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,039,067,641	71,580,614	3,483,126	1,107,165,129
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	7,555,106	0	908,980	6,646,126
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	1,467,738,801	1,750,657	104,417,652	1,365,071,806
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	138,310,263	83,939,957	159,493,205	62,757,015
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	216,812,131	289,280,840	298,185,402	207,907,569
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,460,359,980	152,041,892	400,000,000	1,212,401,872
20 森 林 環 境 税 基 金	36,425,014	237,319,117	254,140,959	19,603,172

区 分		27 年 度 末	28 年 度		28 年 度 末
		現 在 高	増	減	現 在 高
		円	円	円	円
21	安心こども基金	435,517,240	0	354,959,000	80,558,240
22	消費者行政活性化基金	3,519,478	0	3,519,478	0
23	自殺対策緊急強化基金	14,656,206	0	14,656,206	0
24	森林整備加速化 ・林業再生基金	80,437,004	4,483,111	35,108,000	49,812,115
25	医療施設耐震改修等 臨時特例基金	367,444,104	1,430,992	357,191,000	11,684,096
26	地域医療再生基金	399,680,212	4,414,059	338,511,547	65,582,724
27	北部医療圏地域医療体制 整備基金	431,873,364	195,341	432,068,705	0
28	退職手当基金	4,018,689,617	5,224,296	0	4,023,913,913
29	農業構造改革支援基金	182,132,180	257,796	58,029,000	124,360,976
30	虹の松原再生・保全基金	539,715,281	1,091,320	102,470,785	438,335,816
31	地域医療介護総合確保 基金	1,900,018,040	1,529,667,465	1,270,835,518	2,158,849,987
32	ものづくり人財創造基金	955,345,007	1,097,396	206,144,065	750,298,338
33	国民健康保険財政安定化 基金	128,000,000	249,360,000	0	377,360,000
34	国民体育大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
合 計		73,992,081,767	7,768,256,864	7,072,398,157	74,687,940,474

(2) 基金の管理状況

28年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
1 災 害 救 助 基 金	366,130,479	314,615,413	920,306,102	動産 51,515,066 (39品目、33,661点)
2 財 政 調 整 積 立 金	17,457,646,647	17,457,646,647		
3 土 地 開 発 基 金	14,666,927,913	13,534,780,140		不動産（土地） 1,132,147,773 (101,311.20㎡)
4 県 債 管 理 基 金	8,329,909,403	8,329,909,403		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,016,459,823	2,096,153,721	920,306,102	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,179,678,311	1,179,678,311		
7 文 化 振 興 基 金	2,860,706,865	2,860,706,865		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,093,518,572	1,093,518,572		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	8,958,126,927	8,958,126,927		
10 地 域 づ く り 基 金	1,942,251,858	1,942,251,858		
11 環 境 保 全 基 金	85,281,535	85,281,535		
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,231,608,606	1,231,608,606		
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	437,384,641	437,384,641		
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,107,165,129	1,107,165,129		
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	6,646,126	6,646,126		
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	1,365,071,806	1,365,071,806		
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	62,757,015	62,757,015		
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	207,907,569	207,907,569		
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,212,401,872	1,212,401,872		
20 森 林 環 境 税 基 金	19,603,172	19,603,172		

区 分		28 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
			定期預金等	貸付金	そ の 他
		円	円	円	円
21	安心こども基金	80,558,240	80,558,240		
22	消費者行政活性化基金	0			
23	自殺対策緊急強化基金	0			
24	森林整備加速化 ・ 林業再生基金	49,812,115	49,812,115		
25	医療施設耐震改修等 臨時特例基金	11,684,096	11,684,096		
26	地域医療再生基金	65,582,724	65,582,724		
27	北部医療圏地域医療体制 整備基金	0			
28	退職手当基金	4,023,913,913	4,023,913,913		
29	農業構造改革支援基金	124,360,976	124,360,976		
30	虹の松原再生・保全基金	438,335,816	438,335,816		
31	地域医療介護総合確保 基金	2,158,849,987	2,158,849,987		
32	ものづくり人財創造基金	750,298,338	750,298,338		
33	国民健康保険財政安定化 基金	377,360,000	377,360,000		
34	国民体育大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	1,000,000,000	1,000,000,000		
合 計		74,687,940,474	72,583,971,533	920,306,102	1,183,662,839

(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

平成 28 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成28年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 135億3,478万140円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

◎ 運 用 の 状 況

基金の28年度末現在高は 146億6,692万7,913円で、前年度末に比べ 1,610万円(0.1%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、街路事業用地等として 451.30㎡（1億8,115万8,701円）を新たに取得し、30,007.07㎡（3億8,178万1,142円）が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

基金に属する預金、有価証券、貸付金、土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	27年度末現在高	28 年 度 中			28年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 14,650,827,913	円 579,039,843	円 562,939,843	円 16,100,000	円 14,666,927,913	
内 訳	預 金	13,318,057,699	397,881,142	181,158,701	216,722,441	13,534,780,140
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	貸 付 金	0	0	0	0	0
	土 地	(130,866.97㎡) 1,332,770,214	(451.30㎡) 181,158,701	(30,007.07㎡) 381,781,142	(△ 29,555.77㎡) △ 200,622,441	(101,311.20㎡) 1,132,147,773

平成 28 年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成28年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 20億9,615万3,721円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の28年度末現在高は 30億1,645万9,823円で、前年度末に比べ 402万8,520円（0.1%）増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鳥栖市に 1億円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 5市町分 1億7,446万9,081円が償還されており、当年度末貸付現在高は 3市 9億2,030万6,102円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	27年度末現在高	28 年 度 中			28年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,012,431,303	円 278,497,601	円 274,469,081	円 4,028,520	円 3,016,459,823	
内 訳	預 金	2,017,656,120	178,497,601	100,000,000	78,497,601	2,096,153,721
	貸 付 金	(4市町) 994,775,183	(1市) 100,000,000	(5市町) 174,469,081	△ 74,469,081	(3市) 920,306,102

平成 28 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成28年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 10億9,351万8,572円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の28年度末現在高は 10億9,351万8,572円で、前年度末に比べ 71万1,304円(0.1%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、3企業分として総額 1億1,750万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	27年度末現在高	28 年 度 中			28年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金	円 1,092,807,268	円 235,711,304	円 235,000,000	円 711,304	円 1,093,518,572
内 預 金	1,092,807,268	118,211,304	117,500,000	711,304	1,093,518,572
訳 貸 付 金	0	117,500,000	117,500,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する28年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	28年度末融資残高	備 考
佐 賀 銀 行	1	円 166,233,418	貸付件数 1件
商工組合中央金庫	1	166,171,804	貸付件数 1件
合 計	2	332,405,222	